

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	国際植物防疫年推進事業			担当部局庁	消費・安全局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	植物防疫課			植物防疫課長 望月 光顕			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 (平成27年3月31日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	植物防疫の重要性・必要性及び植物検疫制度に対する国民の認知度向上により、我が国への病虫害の侵入・まん延を防止する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連の国際年である国際植物防疫年2020の機会を捉え、国民一人一人が侵入病虫害により引き起こされる農作物被害等の問題を認識し、植物防疫の重要性・必要性を理解し必要な行動を取るよう、横断的かつターゲット別の広報・周知活動を展開する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	53				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	53				
	執行額		-	-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	食料安全保障確立対策調査等委託費		-	53	R2年度新規要求						
	計		-	53							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	国民の植物防疫の認知度を向上する		広報・周知活動前後の植物防疫の認知度の増加率		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	広報・周知活動前後の国民に対するアンケートにより把握。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	デジタル広報のリーチ数			活動実績	リーチ	-	-	-	-	-	
				当初見込み	リーチ	-	-	-	-	80,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	シンポジウムの開催回数			活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	広報・周知活動を実施した関連イベント数			活動実績	イベント	-	-	-	-	-	
				当初見込み	イベント	-	-	-	-	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
	計算式	千円/リーチ	-	-	-	-			
デジタル広報に係る執行額/デジタル広報のリーチ数									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
	計算式	千円/回	-	-	-	-			
シンポジウム開催に係る執行額/シンポジウム開催回数									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
	計算式	千円/イベント	-	-	-	-			
イベントへの出展に係る執行額/広報・周知活動を実施したイベント数									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
		施策	⑤ 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立						
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	植物防疫の重要性・必要性及び植物検疫制度に対する国民の認知度向上により、我が国への病害虫の侵入・まん延を防止し、食料の安定的な供給に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、近年、重要病害虫の侵入が確認されている中で、植物防疫の認知度を向上させることで、輸出入検査の受検や輸入禁止品を持ち込まないといった国民一人一人の植物防疫制度の遵守を促し、その結果、我が国への病害虫の侵入・まん延を防止することを目的としている。これにより、我が国農産物への病害虫による被害を防止し、食料の安定的な供給に資することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国への病害虫の侵入・まん延の防止対策の実施主体は農林水産省であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国では、2015年以降、ほぼ年1回の高頻度で国内未発生重要病害虫の発生が確認されている中、日本人海外旅行者、訪日外国人等の増加により、携帯品による輸入禁止品の発見件数はこの5年で2倍に増加しているが、そのほとんどが植物防疫制度を知らずに持ち込んでいることが確認されているところ、こうした病害虫の侵入リスクの増大に対応するためには、植物防疫の認知度向上が不可欠。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、植物防疫の認知度を向上させることで、輸出入検査の受検や輸入禁止品を持ち込まないといった国民一人一人の植物防疫制度の遵守を促し、その結果、我が国への病害虫の侵入・まん延を防止することを目的としており、この目的の達成手段として、広報・周知活動を実施することが適切。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【用語解説】

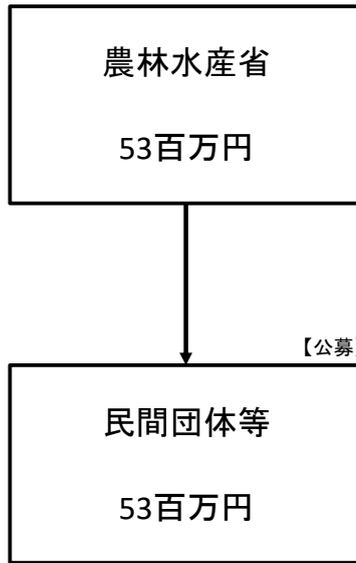
リーチ数:ある広告を閲覧した人数

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	バイオマス循環資源課			バイオマス循環資源課長 片貝 敏雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法) 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法) 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法) 			関係する計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源循環戦略(令和元年5月31日消費者庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省) 海洋プラスチックごみ対策アクションプラン(令和元年5月31日海洋プラスチックごみ対策の推進に関する関係閣僚会議) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月11日閣議決定) 第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日閣議決定) 成長戦略(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>プラスチック資源循環対策を含む海洋プラスチックごみ問題への対応については、令和元年6月のG20大阪サミットにおいて、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを旨とする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されるなど、世界中の関心が高まっている。</p> <p>このような中、我が国の農林水産・食品産業分野においては、飲食品の容器包装、漁業における漁具、農業におけるマルチや被覆肥料、畜産業におけるサイレージ用ラップフィルム等、多くのプラスチック製品を利用していることから、この問題に農林水産省を挙げて積極的かつ迅速に対応していく必要がある。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○食品産業プラスチック資源循環対策事業 使用済みペットボトルについて、新たなリサイクルモデルの構築、ポイ捨て対応策の検証、消費者等への普及啓発等の取組を支援【補助率:定額】 ○漁業における海洋プラスチック問題対策事業 漁業・養殖業に由来する海洋プラスチックごみの削減方策の検討及び生分解性プラスチック製漁具の開発に対する支援を行うとともに、リサイクルしやすい漁具の検討及びマイクロプラスチックが魚介類に及ぼす影響についての調査を実施【委託、補助率:定額】 ○農畜産業プラスチック対策強化事業 施設園芸における廃プラスチックの排出抑制と循環利用に向けた技術実証、生分解性マルチフィルムの導入実証、畜産用サイレージラップフィルムの適正使用実証、プラスチックを使用した被覆肥料の流出実態調査等の取組を支援【委託、補助率:定額】 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	153	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農山漁村6次産業化対策事業費補助金	-	126	平成32年度新規要求					
	(目)農山漁村6次産業化対策調査等委託費	-	27						
	計	-	153						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 5年度	目標最終年度 12年度
	(食品産業) 令和12年度までに飲料用PETボトルの回収率を100%にする。	飲料用PETボトルの販売量、回収量から求めた回収率	成果実績	%	-	92.2	-	-	-
		(計算式:(PETボトルリサイクル回収量)/(PETボトル販売量)×100)	目標値	%	-	-	-	95.3	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PETボトル販売量(PETボトルリサイクル推進協議会資料) 市町村分別収集量(環境省資料) 事業系PETボトル回収量(PETボトルリサイクル推進協議会資料) PETボトルリサイクル量(PETボトルリサイクル推進協議会資料) (※平成29年度実績は参考値)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(漁業) 検討会実施により得られた プラスチックごみ削減方策 の実施率(令和2年度まで に検討会で出された削減 方策を確実に実行し、100% を目指す)	検討会で出された削減方 策のうち、検討会後に当該 地域で実施された件数の 割合 (計算式:(検討会後に当該 地域で実施された削減方 策件数)/(検討会で出さ れた削減方策件数)×100)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ(検討会で出された削減方策件数等)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	(農畜産業) 施設園芸におけるプラス チックのリサイクル率(熱回 収を含む)を上昇	施設園芸におけるプラス チック排出量に対する再生 処理量(熱回収を含む)		成果実績	%	72.5	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	園芸用施設の設置等の状況(農林水産省生産局) (※平成28年度実績は参考値)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	(農畜産業) 生分解性マルチの年間利 用量を増加	生分解性マルチの年間利 用量		成果実績	トン	-	3,000	-
		目標値	トン	-	-	-	-	4,600
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	生分解性マルチの利用状況(出荷量調査):農業用生分解性資材普及会 (※平成29年度実績は参考値)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(食品産業) リサイクルモデル・ポイ捨て対策等の普及啓発を目的と した企画数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	30
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(漁業) 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策等を実施した件 数(地域数及び調査検討の種類数)			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	8
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(農畜産業) 施設園芸における廃プラスチック対策推進の取組地域 数			活動実績	地域	-	-	-
			当初見込み	地域	-	-	-	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(農畜産業) 生分解性マルチの利用推進を図るための現地実証箇 所数			活動実績	箇所	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	24
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / リサイクルモデル・ポイ捨て対策等の普及 啓発を目的とした企画数			単位当たり コスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/ 件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策等 を実施した件数(地域数及び調査検討の種類数)			単位当たり コスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/ 件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 施設園芸における廃プラスチック対策推 進の取組地域数			単位当たり コスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/ 地域	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 生分解性マルチの利用推進を図るため の現地実証箇所数			単位当たり コスト	千円	-	-	-
			計算式	千円/ 箇所	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	6.3	7.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>食品産業におけるプラスチック資源循環を更に高めるため、食品事業者等が行う飲料用ペットボトルの100%有効利用に向けた取組を支援する。漁業・養殖業由来のプラスチックごみの海洋への流出抑制を含めた削減方策の検証等を行う。</p> <p>施設園芸における廃プラスチックの排出抑制と循環利用に向けた技術実証、生分解性マルチフィルムの導入実証、畜産用サイレージラップフィルムの適正使用実証等の取組を支援する。</p> <p>これらの取組により、農林水産・食品産業全体として、社会的責任に関する取組の強化が推進されることにより、農林水産物・食品の付加価値化が図られ、6次産業化等の市場規模の拡大に寄与する。</p>								
	取組事項	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

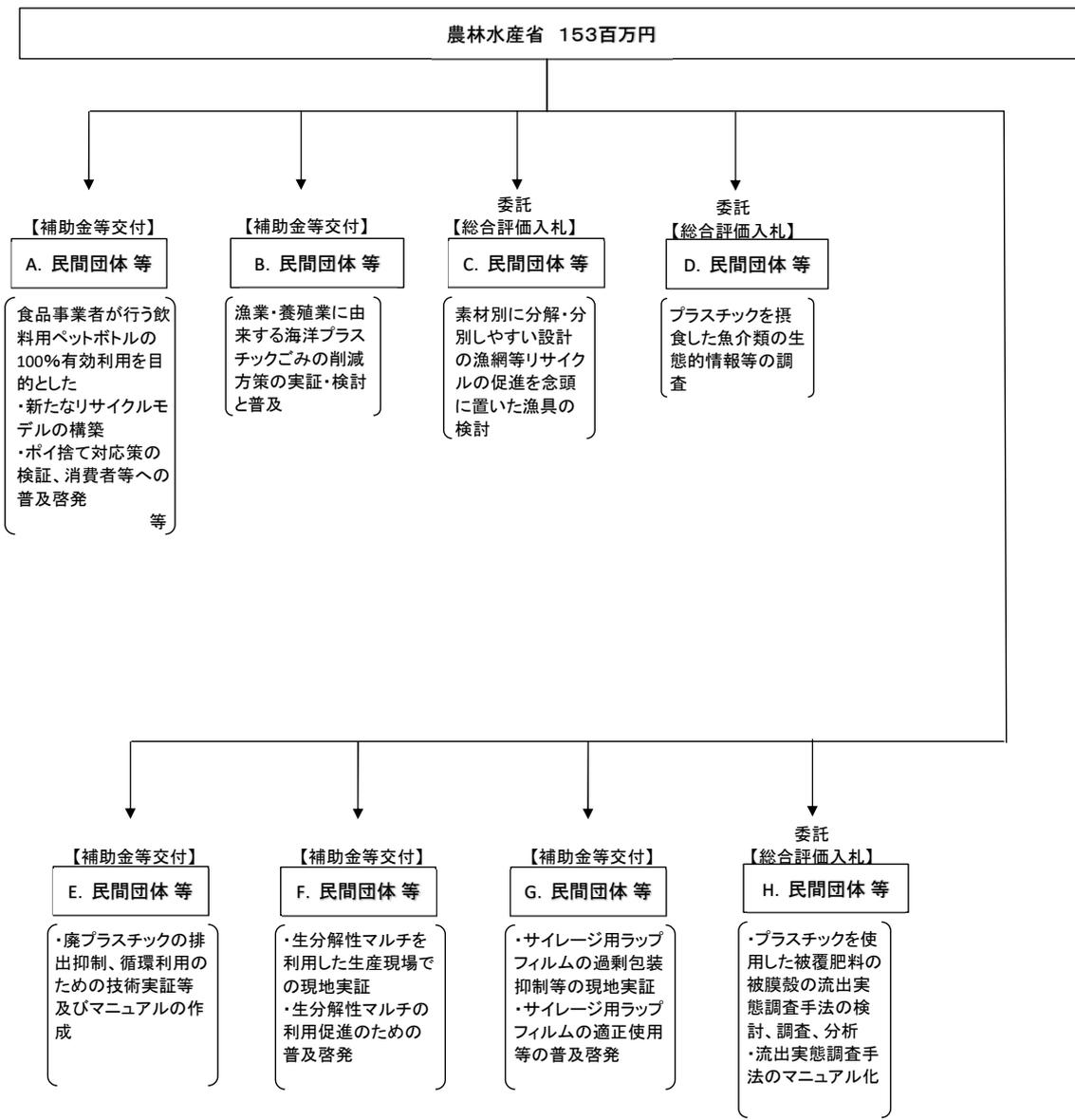
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・持続可能な開発目標(SDGs)に目標14「あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」が設定され、G20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにする「大阪ブルーオーシャンビジョン」が共有される等、海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき喫緊の課題であり、本事業はその解決のための重要な手段である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業はモデル性・公共性が高く、多数の地域にまたがる全国的な対応が求められることから、国が主体的に支援する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・海洋プラスチックごみの問題については、持続可能な開発目標(SDGs)等、国連をはじめとする様々な国際会議において重要かつ喫緊の課題として議論されており、国内においても、「経済財政運営と改革の基本方針2019」等政府の方針等で示されていることから、政策的優先度の高い事業である。

国費投入の必要性

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	プラスチック資源循環対策を含む海洋プラスチックごみ問題は、国連をはじめ様々な国際会議において議論され、国内においても、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に示される等、重要かつ喫緊の課題である。農林水産・食品産業分野においては、飲食料品の容器包装、漁業における漁具、農業におけるマルチや被覆肥料等、多くのプラスチック製品を利用していることから、本事業は海洋プラスチックごみ問題の解決に寄与する重要な取組であるため、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	農業知的財産保護・活用支援事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	知的財産課			知的財産課長 尾崎 道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産省知的財産戦略2020(平成27年5月28日策定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、品種開発者から権利を受託した農業知的財産管理支援機関による一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策のほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外において知的財産権として保護する必要がある優良な植物新品種について、品種開発者から権利を受託した農業知的財産管理支援機関が一元的に行う海外での品種登録の取組を支援【補助率:定額】 ②海外における登録品種の無断栽培を防止するため、農業知的財産管理支援機関が品種開発者から受託した育成者権について、海外の現地パートナーと連携して権利行使することにより侵害対応を行うための経費等を支援【補助率:定額】 ③農業知的財産管理支援機関に「知的財産相談窓口」を設置し、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた助言、支援を実施【補助率:定額】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	393	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金	-	393	平成32年度新規要求					
	計	-	393						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに海外における登録品種数を60件以上とする。	海外における登録品種数	成果実績	品種	-	-	-	-	-
			目標値	品種	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
	令和10年度までに海外における権利行使数を200件以上とする。	海外における権利行使数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外への品種登録を支援した品種数	活動実績							品種
		当初見込み	品種	-	-	-	-	60	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	海外への品種登録を支援した経費/支援品種数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	千円/品種	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-
			目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数	実績値	品種	-	0	9	-	-
			目標値	品種	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国で開発された優良な品種の海外における登録品種数を増加させ、我が国農産物の輸出促進に資する効果的な権利行使により、農林水産物・食品の輸出額の増加に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で開発された優良な品種が育成者の意図に反して海外に流出・産地化され問題となっているものの、個々の育成者が海外で侵害実態を把握し、対応することは困難である。 農業知的財産管理支援機関が海外での品種登録及びその後の知財管理を一元的に実施することは、我が国の農産物の輸出促進に資することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の育成者が海外で侵害実態を把握し、対応することは困難であり、また国家戦略として農産物の輸出を促進する中で、国全体の輸出戦略との調整を図りつつ、輸出促進に資する効果的な権利行使を行うためには、専門的な知見かつ全国的な観点が必要なことから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	優良品種の海外流出防止については、「経済財政運営と改革の方針2019(令和元年6月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	海外への優良品種の流出を防止するためには、海外で品種登録を行い、知的財産権を得た上で、侵害に対して適切な対応を行う必要があるが、個々の育成者が海外で侵害実態を把握し、対応することは困難である。 また、国全体の輸出戦略との調整を図りつつ、輸出促進に資する効果的な権利行使を行うためには、専門的かつ全国的な観点が必要なことから、国が実施すべき事業である。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

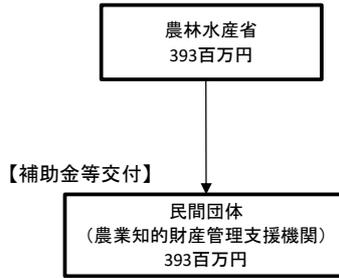
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0004

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	JASの制定・国際化調査委託事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	担当課室	食品製造課 基準認証室			基準認証室長 西川 真由		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本農林規格等に関する法律第3条及び第4条			関係する計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定)Ⅱ1.、Ⅲ第11.(2) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農業競争力強化プログラム 4 2.(3) 成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)Ⅲ. 7. ii) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)第2章3.(2)②					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物・食品市場のグローバル化が進展する中、海外取引において、食文化や商慣行が異なる消費者・事業者に向けた情報や信頼は、看板や経験則が重視される国内取引とは異なり、規格・認証により客観的に担保することが一層求められている。我が国の強みをアピールできる多様なJASを制定するとともに、その国際化を戦略的に進めていくことで、我が国の農林水産業・食品産業の競争力・輸出力の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の強みをアピールできる多様なJASを制定するとともに、その国際化を戦略的に推進するため、①JASの制定に向けた技術的データの収集、関係者間の合意形成、規格文書の作成等、②新たな社会的要請を踏まえたJAS案の提案促進に向けた市場動向等の調査等、③新たなJASの認証に係る認証審査員等の育成、④JASをベースとした国際規格の制定に向けた各国との事前調整、国際規格文書の作成、国際機関への提案等、⑤国際規格文書の作成・解釈や国際会議での交渉等に精通した専門人材の育成、⑥円滑な輸出環境の整備に向けた現地政府への働きかけ等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	172		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	-	172	32年度新規要求事業						
	計	-	172							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	輸出力強化につながる新たなJASを平成32年度までに20以上制定する(30年度までは参考値)	新たなJASの制定数	成果実績	規格	-	3	11	-	-	
			目標値	規格	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	JASは、農林水産大臣が制定するものであるため、担当課室により直接JAS制定数を確認する。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	国際標準を平成33年度までに7以上提案する(30年度までは参考値)	国際標準の提案数	成果実績	件	-	0	0	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	7	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業を元にした国際標準の提案は、国が行うものであるため、担当課室により直接国際標準提案数を確認する。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新たなJAS素案検討件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	-	11	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際標準化に関する専門家育成研修修了者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	-	
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 素案検討件数	単位当たりコスト					千円	-	-
			計算式	千円 / 件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 専門家の育成人数	単位当たりコスト					千円	-	-
			計算式	千円 / 人	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		新たなJAS規格の制定件数	実績値	件	-	3	11	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の強みのアピールにつながる多様なJASを制定するとともに、海外でのJASの認知度・影響力を高める国際化を戦略的に進めることで、農林水産業・食品産業の競争力強化を図るとともに、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

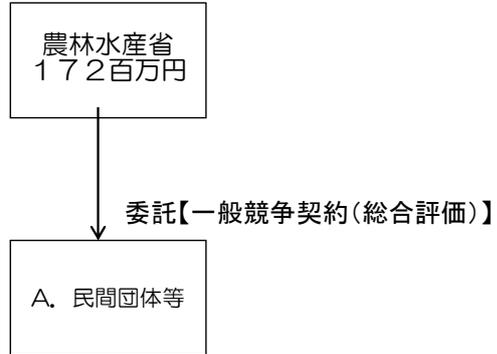
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国産品・事業者の強みのアピールにつながる多様なJASを制定するとともに、海外でのJASの認知度・影響力を高める国際化を戦略的に進めていくことで、農林水産業・食品産業の競争力・輸出力の強化を図るものであり、社会的ニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	JASの制定等への対応は、JAS法に基づき国の責務となっている。なお、国際化を図るべき分野、国内外の規制で引用され得る分野、関係業界全体の競争力強化に直結する分野、新市場の創出など社会・経済への波及効果が期待される分野など、国が主体的に取り組むべきものについて、本事業の対象としている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規格・認証の戦略的な制定・活用促進は、輸出額を拡大する(1兆円)とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		当該事業は、規格・認証の戦略的な展開により我が国の農林水産業・食品産業の競争力・輸出力の強化を図るものであり、社会的ニーズは高く、また、日本農林規格等に関する法律(JAS法)において国の責務とされているJASの制定等、国際的な枠組みへの参画、人材育成・確保を行うもの。輸出額を拡大する(1兆円)とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。					
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0006
平成30年度	農林水産省 (0038)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0005

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国際園芸博覧会政府出展委託事業			担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	園芸作物課花き産業・施設園芸振興室			花き産業・施設園芸振興室長 野口武人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	花きの振興に関する法律第17条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際園芸博覧会は園芸に対する世界的評価を高め、商取引における国際協力などを促進し、園芸産業の発展や生産性の向上を図ることを目的としている。この国際園芸博覧会への政府出展は、我が国の高品質な花きを、いけばなや盆栽等の花き文化とともに紹介し、新たな輸出先の開拓や海外需要の拡大に繋げ、我が国の花き産業の国際競争力強化と我が国の花き文化の国際的な発信を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 2021年(令和3年)にカタール・ドーハで開催される国際園芸博覧会に政府出展するため、開催の前年度に出展事業計画の検討・策定、展示に関する調査設計・施工管理といった出展準備業務、国際園芸博覧会政府出展に係る広報やコンテスト参加、輸出促進に向けた普及活動を委託し、開催年度は展示会場の管理・運営、品種コンテストへの展示、広報、報告書作成等の委託。(国庫債務負担行為) 2 2022年(令和4年)にオランダ・アルメーレで国際園芸博覧会に政府出展するにあたり、我が国の展示施設を建築するための調査及び建築設計の業務を委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	170	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国際農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	-	170	平成32年度新規要求					
	計	-	170						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	花き輸出額の増大(450億円(平成37年))	花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針(平成27年)における花きの輸出額	成果実績	億円	88	135	129	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	450
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	カタール及び周辺国向け花き輸出額の増大(29百万円(平成37年)=(450億円(H37)÷81億円(H27))×5.2百万円(H27))	平成27年のカタール及び周辺国向け花きの輸出額	成果実績	百万円	9	13	18	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	29
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	財務省「貿易統計」 対象国:国際園芸博覧会開催国カタールとH25~H30に輸出実績のあるアラブ首長国連邦、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、サウジアラビア、ヨルダン、レバノン								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	輸出やコンテスト出展に関するセミナーの開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	展示施設の提案件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際園芸博覧会開催中の屋内展示出展者数		活動実績 当初見込み	者 者	- -	- -	- -	- -	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際園芸博覧会開催中の屋内展示来場者数(博覧会 入場者見込み(延べ)の内10%以上が日本展示に来 場)		活動実績 当初見込み	万人 万人	- -	- -	- -	- -	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国際園芸博覧会開催中の屋内展示商談数		活動実績 当初見込み	者 者	- -	- -	- -	- -	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	屋内展示関係経費実績額/出展者数		単位当たり コスト 計算式	- 屋内展 示関係経 費実績額/出 展者数	- -	- -	- -	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	屋内展示関係経費実績額/来場者数		単位当たり コスト 計算式	- 屋内展 示関係経 費実績額/来 場者数	- -	- -	- -	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	屋内展示関係経費実績額/商談数		単位当たり コスト 計算式	- 屋内展 示関係経 費実績額/商 談数	- -	- -	- -	-	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	-	7,502	8,071	9,068	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際園芸博覧会政府出展による日本産花きの輸出拡大によって、我が国の花き産業の発展や生産性の向上に資する。								
	取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本博覧会を通じて、我が国が世界に誇る高品質な国産花きをカタールを始めとする中東地域にアピールし、輸出拡大につながることを期待できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本政府として出展するものであり、地方自治体等に委ねることが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今回の国際園芸博覧会はカタール政府及びオランダ政府が主催の大規模な(A1クラス)国際園芸博であり波及効果が高いこと、またカタール及び周辺国への日本からの花きも含めて輸出額は少ないことから、国産花きの新たな販路開拓などの輸出振興にあたり優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	-	カタール・ドーハ国際園芸博覧会出展調査
点検・改善結果	点検結果	・我が国は昭和59年以降全ての国際園芸博覧会について予算措置し政府出展している。国際博覧会の出展は日本国政府として行うものであり、地方自治体等や民間団体に委ねることはできないため、国が関与する必要がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

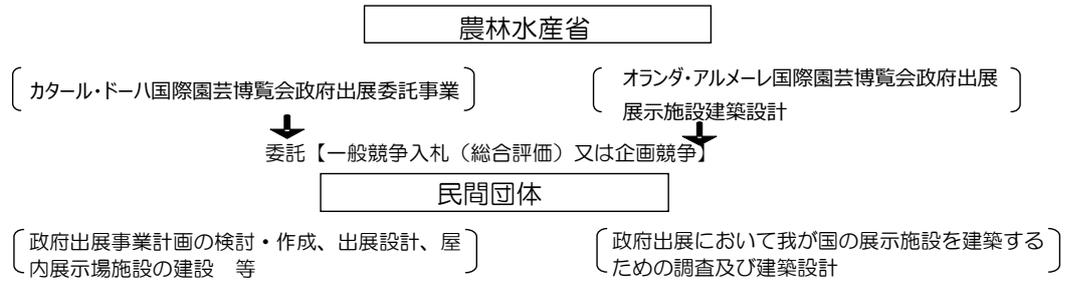
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をしているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0006

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	株式会社日本政策金融公庫出資金			担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	輸出促進課			輸出促進課長 石上 庸介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第8条第1項			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の輸出強化戦略(平成28年5月19日) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改定2016(平成28年6月2日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業の成長産業化や持続的な発展に向けて、輸出促進等の取組を加速化していくことが重要。輸出促進については、農業法人による取組が不可欠であり、農業法人が円滑、かつ十分な事業資金を確保することができるよう、農業法人に対する投資を促進し、その財務基盤の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸出に取り組む農業法人等の財務基盤の強化や経営展開を支援するため、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)に基づき承認を受けた投資主体(株式会社又は投資事業有限責任組合)の出資原資を株式会社日本政策金融公庫が出資するのに必要な額を、国が株式会社日本政策金融公庫へ出資金として交付する。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	3,000		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	(目)株式会社日本政策金融公庫出資金	-	3,000	平成32年度新規要求						
	計	-	3,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	投資先の売上金額を投資実施前より15%以上増加させる	投資先の売上金額の増加割合(投資後の売上額÷投資前の売上額)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	投資先の経営状況(日本政策金融公庫(農林水産事業)調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	日本政策金融公庫から出資を受けて投資育成事業を行う投資主体数	活動実績	組織	-	-	-	-	-		
		当初見込み	組織	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	投資先件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
						中間目標	目標年度	
単位当たりコスト	1投資先当たりの日本政策金融公庫から投資主体への出資金額	百万円	-	-	-	-	-	
	計算式	日本政策金融公庫から投資主体への出資金額 ÷ 投資先数	-	-	-	-	-	
政策	2農業の持続的な発展							
施策	⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
	実績値	法人	20,800	21,800	22,700	-	-	
測定指標	農業法人経営体数	目標値	法人	19,200	23,100	30,900	-	50,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
輸出に取り組む農業法人等の財務基盤の強化を図り、その経営発展を支援するため、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき承認を受けた投資主体の出資原資を日本政策金融公庫が出資するのに必要な額を、国が日本政策金融公庫へ出資金として交付。担い手への資金調達を円滑化し、経営発展を支援することを通じて、農業経営体の法人化に資することになる。								
政策	1.食料の安定供給の確保							
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
測定指標	農林水産物・食品の輸出額	目標値	億円	7,000	-	-	10,000	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
輸出に取り組む農業法人等の財務基盤の強化を図り、その経営発展を支援するため、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき承認を受けた投資主体の出資原資を日本政策金融公庫が出資するのに必要な額を、国が日本政策金融公庫へ出資金として交付。担い手への資金調達を円滑化し、経営発展を支援することを通じて、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に資することになる。								
取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表

2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、我が国の農林水産業の発展に資するものであり社会ニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業において、日本政策金融公庫から投資主体への出資は、民間による農業法人等への出資等の拡充を図る上で民間資金を呼び込むための「呼び水」とするものであり、日本政策金融公庫の出資は民間金融機関の補完という目的に即して出資総額の50%未満という範囲に限定されている。また、日本政策金融公庫は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法において、農業法人に対する投資育成事業を行う投資主体に必要な資金を出資することができる金融機関として唯一規定されており、日本政策金融公庫に対する出資は国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農業法人が規模の拡大や経営の多角化など、成長に向けた様々な取組を行う上で必要な資金を円滑に調達できるようにする必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-	・農業経営体の法人化と我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に資するため、輸出に取り組む農業法人等の財務基盤の強化や経営展開を支援することは、広く社会のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。					
	改善の方向性	-	-					
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								

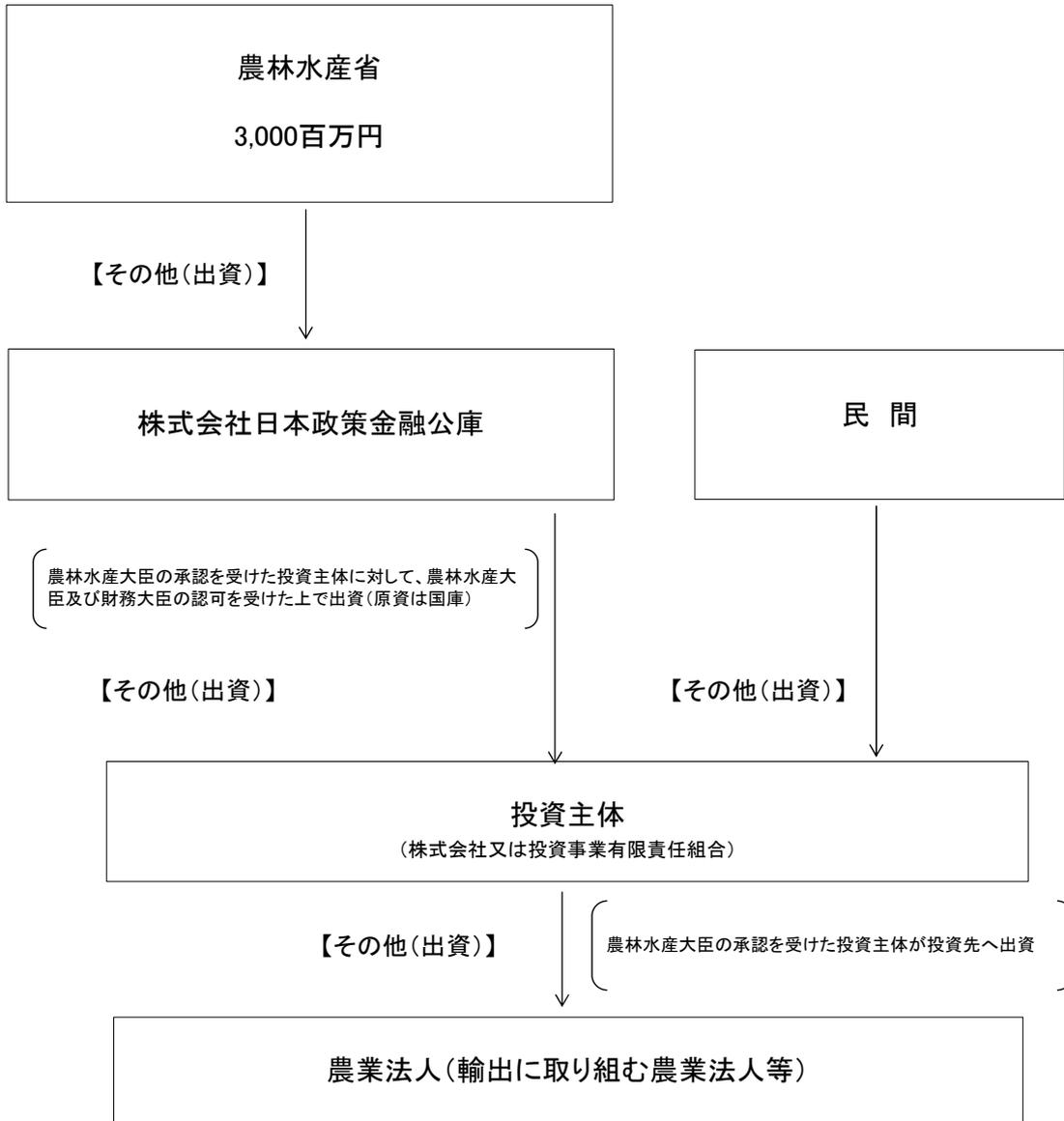
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0007

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	連携型担い手育成実証事業			担当部局庁	経営局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	経営政策課			経営政策課長 依田 學		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人・農地プランの実質化の過程において地域の担い手に農地を引き継ぐため、地域の小規模な農業者集団が農地等の経営資源の承継を前提に、販路開拓のビジョンを持つ販売事業者等との連携により、品種・栽培方法の統一等、販売戦略に基づき農業生産手法を確立し、農地の次世代への承継の受け皿となる新たな経営モデルの育成方を検証する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域の農業者集団と販売事業者等との間で構成されるコンソーシアムが品種・栽培方法の統一等の販売戦略に基づき行う、試験栽培や新商品の開発、販路開拓への取組及び生産プロセスの改善に必要な機械の整備等を支援(定額、3/10以内等)。 また、先進的な取組を行っている農業経営者や税理士等で構成される外部有識者からなる第三者事業審査委員会が行う事業計画審査及び事業評価に係る取組及び第三者事業審査委員会の評価結果を踏まえ、新たなモデル地区の掘り起こし及び実証結果をもとに外部事業者とのマッチング等の取組を支援(定額)。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	200		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	担い手育成・確保等対策事業費補助金	0	200	令和2年度新規要求。						
	計	-	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 34 年度	
	地域の農業者集団が販売事業者等と連携した取組により、地域の農地維持が図られること。	人・農地プラン実質化地域内農地の引受けカバー率 (%)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託先事業者により把握。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地域の農業者集団が販売事業者等と連携し地域を担う人・農地プランの中心経営体を目指す取組数	活動実績	法人	-	-	-	-	-		
		当初見込み	法人	-	-	-	-	7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	各年度執行額/各年度実証取組件数	単位当たり コスト		-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2 農業の持続的な発展									
	施策		6 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
						-	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-		
成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	担い手不足地域内の個々の農業者の中には集落の農地維持の意向はあるものの、集団的な営農の取組である集落営農の内発的発展に展望を見い出せない地域が見受けられるところであり、農地の集積・集約化の対象となる受け皿づくりが必要である。従って、本事業は現在の農業構造が抱えるニーズを反映したものであると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人・農地プランの実質化の過程において地域の担い手に農地を引き継ぐため、農地等の経営資源の承継を前提に、販売事業者と連携して地域を担う人・農地プランの中心経営体を目指すモデル構築の実証を行うものであり、国が責任を持って取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な農業就業人口減少社会に突入していく中、今後、中山間地域等の条件不利地域や安定兼業地域における担い手不足はますます深刻化していくことが見込まれ、農地の次世代への承継の受け皿となる新たな経営モデルの育成方策を検証することは必要であり、国が実施すべき優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、人・農地プランの実質化の過程において地域の担い手に農地を引き継ぐため、地域の小規模な農業者集団が農地等の経営資源の承継を前提に、販路開拓のビジョンを持つ販売事業者等との連携により、品種・栽培方法の統一等、販売戦略に基づき農業生産手法を確立し、農地の次世代への承継の受け皿となる新たな経営モデルの育成方策を検証することから、国が実施すべき事業であると認められる。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

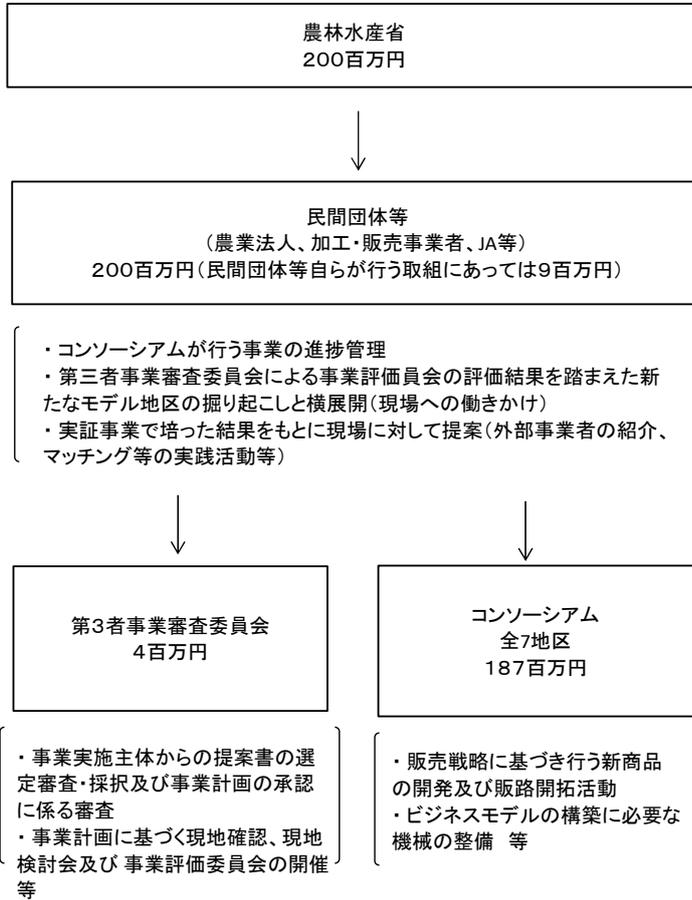
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	大学発ベンチャー支援事業			担当部局	経営局			作成責任者				
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定)年度	平成36年度	担当課室	金融調整課			金融調整課長 河村 仁				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学の有する技術シーズを基にしたベンチャー企業の設立・事業化を支援することにより、農林水産業や食品産業の課題解決に資する技術の社会実装を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学においては、農林水産業・食品産業の抱える課題の解決に資する研究・技術シーズを多数保有しているものの、必ずしもその実用化が図られていない現状にある。このため、その研究・技術シーズを基にした起業化・ビジネス化による社会実装を図ることを目的に、それを志向する研究者等に対し、ベンチャー企業の設立・事業化に必要な各種支援を行うとともに、農林水産業・食品産業分野における大学発ベンチャー企業の設立・事業化にかかる機運の醸成を図る。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	-	29年度	-	30年度	-	31年度	-	32年度要求	100
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	100	
	執行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	担い手育成・確保等対策調査等委託費	-	100	-								
	計	-	100	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-				
	-	-	目標値	-	-	-	-	-				
	-	-	達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
							チェック					
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
		本事業では、技術シーズの実用化によって解決可能な課題や、ベンチャー企業の設立・事業化までのステージについて、幅広く対象としている。そのため、支援先によって起業化・ビジネス化の実現の困難度や所要期間、及び起業化・ビジネス化した際の市場規模が様々であることから、一律に定量的な目標を設定することはできない。			支援先の起業化・ビジネス化が実現、定着することが目標であることから、支援実施後5年間にわたり、事業計画の進捗状況や経営状況等を把握する。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度			
		支援先公募時の応募数が20件以上	支援先公募時の応募数	実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	20			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	大学発ベンチャー企業の設立・事業化の取組みへの支援件数	活動実績	件	-	-	-	-					
		当初見込み	件	-	-	-	-					

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／支援件数	単位当たりコスト					-		-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	6 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	大学の有する技術シーズを基にしたベンチャー企業の設立・事業化を図ることにより、農林水産業等における課題の解決を可能とする技術の社会実装を推進し、農業の持続的な発展に資する。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農林水産業、食品産業の抱える課題解決に資する研究・技術シーズの社会実装の促進を目的としているため、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階における、技術シーズを基にした起業化・ビジネス化の取組みに対する支援を、民間で実施することは困難である。また、全国的に大学発ベンチャーの設立・事業化に係る機運を醸成する必要があることから、地方自治体が実施することは困難であり、国による実施が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林水産業等が抱える課題の解決を可能とする技術の社会実装を推進することで、農業の持続的な発展に資するものであり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	現状において必ずしもその実用化が図られていない、大学の有する技術シーズの社会実装を推進する本事業は、社会的なニーズが高く、農林水産業等が抱える課題の解決に貢献することにより、農業の持続的な発展に資するものである。また、リスクの高い大学発ベンチャーの設立・事業化に対する支援を実施し、全国的にその機運の醸成を図るために、国が責任をもって実施すべき事業である。						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

農林水産省

100百万円

委託【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 民間団体

100百万円

- ・大学発ベンチャーの設立・事業化に取り組む者の公募
- ・選定した支援対象者に対する支援等の実施

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	農業経営継承保証保険支援事業			担当部局庁	経営局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	金融調整課			金融調整課長 河村 仁			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後継農業者が農業経営相談所の専門家による確認を経た継承計画により経営継承を実行するにあたって、経営資産を取得するために必要となる経営者保証人等の担保提供や農業近代化資金等の借入れに係る農業信用基金協会の債務保証の保証料の負担を軽減することにより、実質化された人・農地プランの中心経営体に位置付けられた農業者の円滑な経営継承を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 経営者無保証人化等支援事業 後継農業者の経営継承に必要な農業近代化資金等の借入れについて、経営者保証及び担保提供に係る負担を免除するために、農業信用基金協会及び(独)農林漁業信用基金の財務基盤を強化するための補助金及び交付金を交付する。 ② 後継農業者保証料負担軽減事業 後継農業者の経営継承に必要な農業近代化資金等の借入れについて、農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を貸付当初5年間免除するための補助金を交付する。 ※補助(交付)率:定額										
実施方法	補助、交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	73				
	執行額	-	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	農業経営金融支援対策費補助金	-	27	新規要求。							
	農業信用保険事業交付金	-	46								
	計	-	73								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	農業経営相談所の専門家に経営継承の方針を確認された農業者の債務保証の引受割合85%以上	確認された経営継承に必要な資金に係る保証申込数に対する保証引受数の割合 (成果実績=保証引受数/保証申込数)	成果実績	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	85			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都道府県農業信用基金協会調査(農業近代化資金の付保率(H29年度実績83%))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	保証残高(農業関係資金) ※保証残高については、経営状況等に応じて変動する農業者の資金需要(償還)に左右されるため、当初見込みは記載していない。		活動実績	百万円	20,346	15,967	11,536	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	保証残高100万円当たりの補填額 (補填額/保証残高×100万円) ※補填額は補助金交付額の合計額 ※保証残高は本事業の対象となる農業近代化資金等の各年度末の保証残高		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2農業の持続的な発展								
	施策		⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
			確認された経営継承に係る保証引受割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が経営を継承するに当たっての資金調達を支援することにより、担い手の育成・確保に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名 事業番号 事業名
		農林水産省 新32 - 0093 農業経営法人化支援総合事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、後継農業者の円滑な経営継承に資するため、経営継承時に必要となる担保提供や債務保証に係る保証料の負担を軽減することから、国が実施すべき事業であると認められる。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

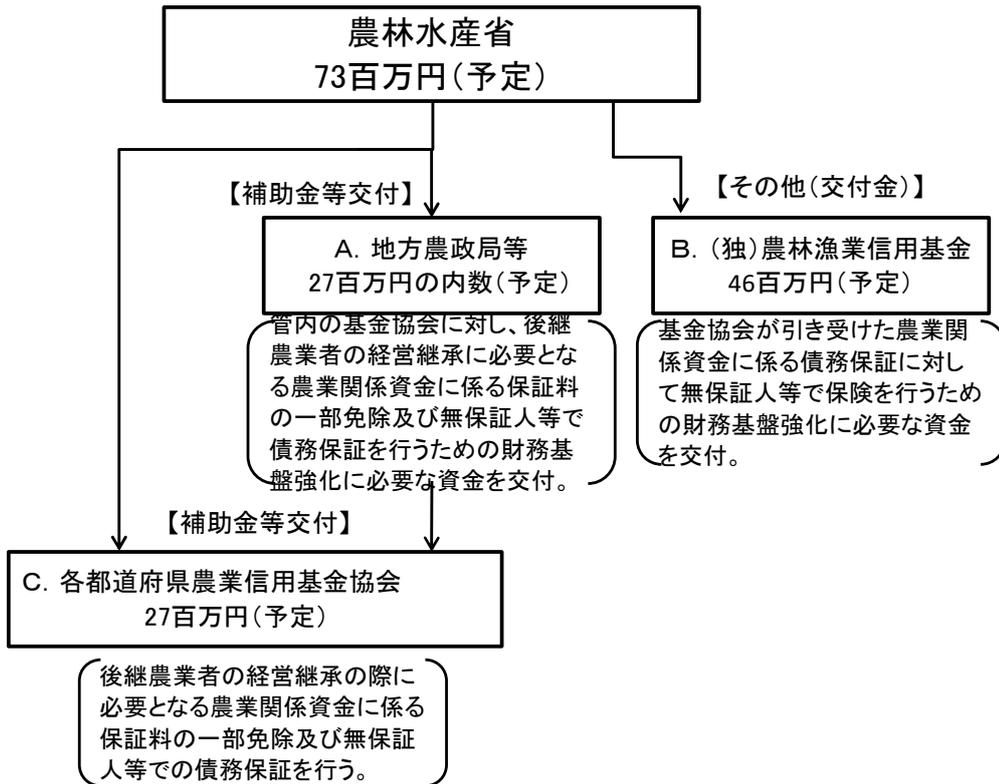
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0010

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業			担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	生産局 食肉鶏卵課			食肉鶏卵課長 望月健司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	畜産農家の減少・高齢化に伴う生産現場の脆弱化や食肉処理施設の労働力の不足・老朽化・稼働率の低下が顕在化。このため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、コンソーシアム計画を策定する者に対し、必要な食肉処理施設の施設整備、機械導入等を支援することにより、食肉流通の安定及び国産畜産物の再生産を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制を強化するための5か年計画を策定するための協議会、調査、研修等の取組を支援するとともに、食肉処理施設の再編及び省力化・衛生水準向上等の機能高度化に必要な施設整備、機械導入等を支援する。(補助率:定額、1/2)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	6,000		
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	6,000		
		執行額	-	-	-	-	-			
		執行率(%)	-	-	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	-	5,995	平成32年度新規要求						
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	-	5							
	計	-	6,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 39 年度	
	平成39年度までに食肉処理・加工コストの縮減	部分肉処理コストの削減率(牛肉・豚肉)(施設整備前の部分肉処理コストに対する施設整備後の同コスト削減率)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	牛肉 ▲10 豚肉 ▲20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食肉処理施設実態調査における部分肉処理コストから試算									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	コンソーシアム計画を策定し、再編合理化に取り組むコンソーシアム数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/再編合理化に取り組むコンソーシアム数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展										
	施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革										
	測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
											31年度	39年度
		国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉の生産量				実績値	万t	牛肉 46 豚肉128	牛肉 47 豚肉127	牛肉 48 豚肉128	-	-
					目標値	万t	牛肉 51 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
								-年度			-年度	-年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度			-年度	-年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、食肉流通の安定及び国産畜産物の再生産を図ることを目的に、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者のコンソーシアムで、消費者ニーズの把握や畜産農家の研修等を行うことにより国産食肉の生産・流通体制を強化するための5か年計画を策定する者に対し、必要な施設整備等を支援することとしており、国民や社会のニーズを的確に反映させるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である食肉流通の安定等の推進は、国民への食料の安定供給を責務とする国が主体的に行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働力不足や老朽化、低稼働率などが顕在化しており、食肉流通の安定等を図ることが喫緊の課題となっており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	食肉流通の安定及び国産畜産物の再生産を図るためには、食肉処理施設の労働力不足や老朽化、低稼働率、消費者ニーズへの対応など、生産から消費に至る広範な課題を解決していくことが重要であり、その実現に向けた手段として、優先度が高い事業である。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

農林水産省
6,000百万円



補助

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者によるコンソーシアム

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制を強化するための5か年計画(※)を策定するための協議会、調査、研修等の取組を支援するとともに、食肉処理施設の再編及び省力化・衛生水準向上等の機能高度化に必要な施設整備、機械導入等を支援

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0011

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	甘味資源作物生産性向上支援事業			担当部局庁	政策統括官						
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	地域作物課						
作成責任者	地域作物課長 森下 興										
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画						
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化施策			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>さとうきび、かんしょの甘味資源は、国民生活上欠かせない基幹的食料であるとともに、産地の製糖工場等とともに沖縄県、南九州等の農業・経済を支える存在。食料の安定供給と地域経済の活性化のためには、引き続き、甘味資源作物の安定的な生産を図っていくことが不可欠。</p> <p>しかし、近年、甘味資源作物生産においては機械化の遅れや慢性的な労働力不足が顕在化しており、他産業と比べて生産の向上が特に必要となっている。また、自然災害等の影響による生産コストの変動等への対応、製糖工場においては「働き方改革」の実現等が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、①農業機械の導入等による生産の省力化、②土づくりの推進や新品種への転換、生分解性マルチの導入、病害対策による単収向上等の取組、③分みつ糖工場及びでん粉工場における、人員配置の改善の検討や施設整備等の労働効率を高める取組を支援する必要がある。</p>										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① さとうきび農業機械等導入支援事業 さとうきびの生産性向上を図るため、収穫機や株出管理機等の導入等を支援(補助率:6/10以内)</p> <p>② さとうきび増産推進支援事業 土づくりの推進や新品種への転換等、島ごとの実情に応じた取組を支援(補助率:定額/1/2、2/3以内等)</p> <p>③ かんしょ農業機械導入支援事業 かんしょの生産性向上を図るため、植付機や収穫機等の導入を支援(補助率:1/2以内)</p> <p>④ でん粉原料用かんしょ産地対策事業 でん粉原料用かんしょの生産性向上を図るため、多収品種への転換や生分解性マルチの導入、病害対策等の取組を支援(補助率:1/2以内)</p> <p>⑤ 「働き方改革」・人材不足解消等対策支援事業 今般の働き方改革の動向を踏まえ、分みつ糖工場及びでん粉工場の労働効率を向上させ安定的な操業体制の確立を図るため、検討会の開催、労働効率向上計画の作成とその試行等の取組に対して支援(補助率:定額、1/2以内)</p>										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,193				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	2,193				
	執行額		-	-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金		-	1,688	平成32年度新規要求						
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金		-	505							
	計		-	2,193							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	・さとうきびの生産数量目標153万トン(平成37年度)(事業概要①及び②の事業)		・さとうきびの生産量116万トン(26年度)→153万トン(37年度)		成果実績	万トン	157	130	120	-	-
					目標値	万トン	130	133	137	-	153
					達成度	%	120.8	97.7	87.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
<p>成果実績:作物統計(農林水産省統計部) 目標値:37年度は生産努力目標(農林水産省)、30年度は、さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画(鹿児島県及び沖縄県)</p>											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	・かんしょの生産数量目標94万トン(平成37年度)(事業概要③及び④の事業)		・かんしょの生産量94万トン(26年度)→94万トン(37年度)		成果実績	万トン	86	81	80	-	-
					目標値	万トン	94	94	94	-	94
					達成度	%	91.5	86	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
<p>成果実績:作物統計(農林水産省統計部) 目標値:37年度は生産努力目標、30年度は生産努力目標検討に用いたデータから算定。</p>											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間を複数月平均80時間以下に抑制(令和4年度)(事業概要⑤の事業)	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間抑制(平成30年度)→80時間(34年度)		成果実績 時間 目標値 時間 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	・分みつ糖工場の労働生産性を10%以上増加(令和4年度)(事業概要⑤の事業)	・分みつ糖工場の労働生産性増加(平成30年度)→110%(34年度)		成果実績 % 目標値 % 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	・国内産いもでん粉工場の労働生産性を2%以上増加(令和4年度)(事業概要⑤の事業)	・国内産いもでん粉工場の労働生産性増加(平成30年度)→102%(34年度)		成果実績 % 目標値 % 達成度 %	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業へ参画した国内産いもでん粉製造事業者からのヒアリングにより把握							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要①の事業)			活動実績 地区 当初見込み 地区	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施面積(事業概要②の事業)			活動実績 ha 当初見込み ha	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要③の事業)			活動実績 地区 当初見込み 地区	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要④の事業)			活動実績 地区 当初見込み 地区	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数(事業概要⑤の事業)			活動実績 地区 当初見込み 地区	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①さとうきび農業機械等導入支援事業 事業計画額/事業実施地区数			単位当たり コスト 千円/地区 計算式 千円/地区	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②さとうきび増産推進支援事業 交付実績/事業実施面積			単位当たり コスト 千円/ha 計算式 千円/ha	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③かんしょ農業機械導入支援事業 事業計画額/事業実施地区数			単位当たり コスト 千円/地区 計算式 千円/地区	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	④でん粉原料用かんしょ産地対策事業 事業計画額/事業実施地区数			単位当たり コスト 千円/地区 計算式 千円/地区	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	⑤「働き方改革」・人材不足解消等対策支援事業 事業計画額/事業実施地区数			単位当たり コスト 千円/地区 計算式 千円/地区	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	沖縄県、鹿児島県南西諸島等における基幹作物であるさとうきび、かんしょは近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫の発生により不作が続いていることから、不作からの脱却による生産量の増加を図ることにより、国内生産の安定、地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

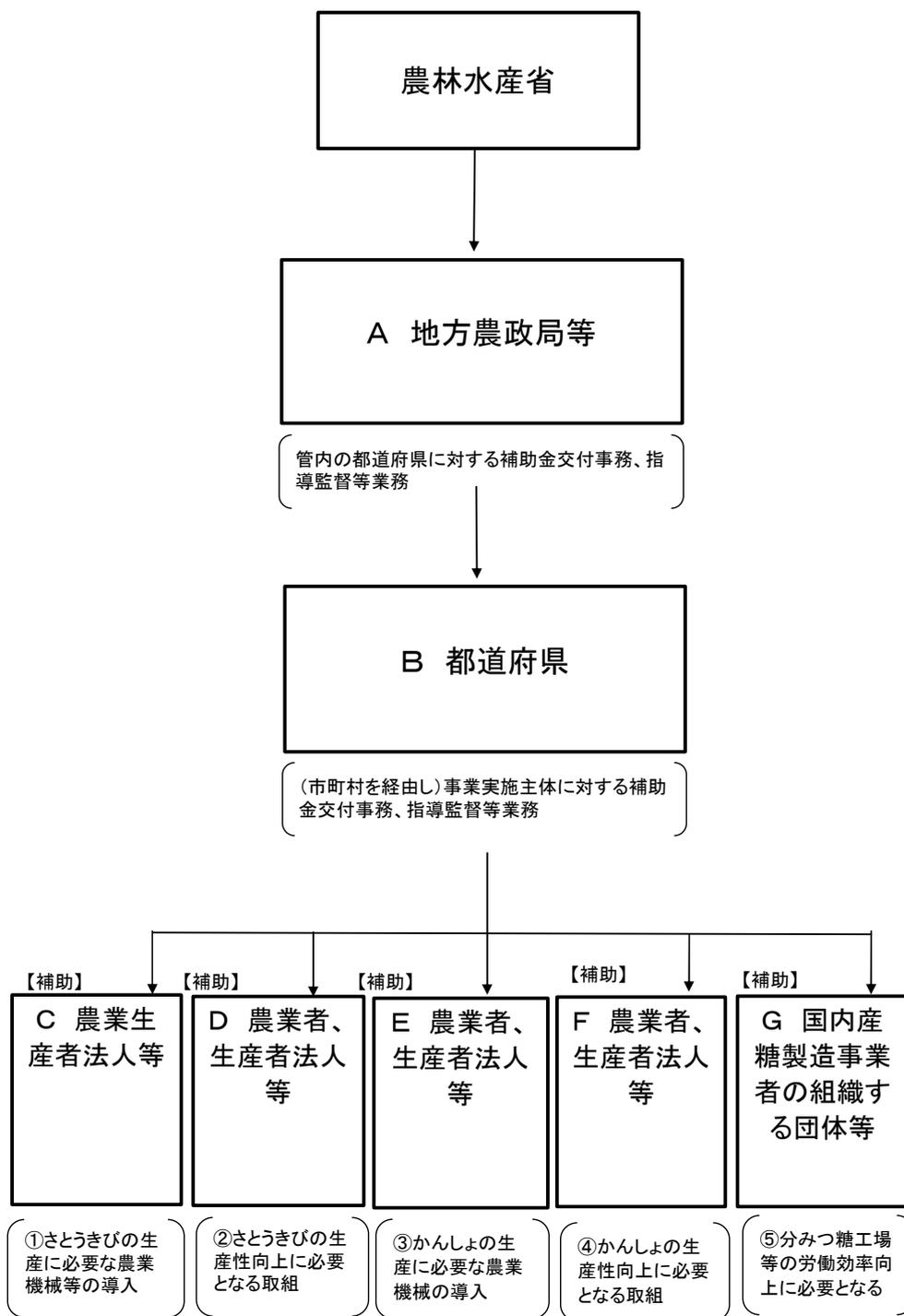
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・砂糖の原料作物であるさとうきびは、台風常襲地帯である南西諸島、かんしょは南九州における基幹作物であり、地場産業である製糖工場等とともに、国土の南端地域の経済を支えている存在である。これら作物の機械化が遅れていることや自然災害の有無により生産コストが大きく変動していることから、効率化による国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・地域経済の活性化に向けては、さとうきびの生産性の向上・安定化による所得増大等が重要であり、生産性向上のための農業機械等の導入や自然災害に強い品種への転換等の取組を進めることが必要かつ適切である。 ・また、さとうきびや、かんしょは、地域経済を支えている存在であり、これら作物の生産性の向上・安定化等に向けた取組は、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。また、さとうきび、かんしょが国土の南端で果たしている役割等を勘案すると必要性は高い。一方、これら作物の機械化が遅れていることや自然災害の有無により生産コストが大きく変動していることから国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td>本事業は、効率的な事業の実施に努めること</td> </tr> </table>					本事業は、効率的な事業の実施に努めること			
	本事業は、効率的な事業の実施に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td></td> </tr> </table>								
備考								
<table border="1"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td></td> </tr> </table>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-	
平成30年度								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0012

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	畑作構造転換事業			担当部局庁	政策統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	地域作物課			地域作物課長 森下 興	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模畑作地帯においては、3~4品目による輪作が営まれているが、離農等により担い手の規模拡大が進む中、労働負担が大きいことやてん菜と作業が競合することから、ばれいしょの作付けが縮小し、輪作体系の乱れが顕著化している。これに伴い、病害虫リスクが拡大しているとともに、増加する加工用ばれいしょの需要に国産ばれいしょの供給が追いつかない状況が発生している。このため、ばれいしょ、てん菜生産の省力化、単収向上のための新技術・新品種の導入等を総合的に推進することにより、特に需要が拡大している加工用ばれいしょの生産を拡大し、輪作体系の適正化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ばれいしょやてん菜など畑作産地の生産性向上等を図り、持続可能な畑作産地への転換に向け、以下の取組を支援。 ① ばれいしょ、てん菜等の省力化に向けた農作業機械等の導入(補助率:1/2以内)、 ② 渇害対策、病害虫抵抗性品種等の新技術・新品種の導入(補助率:1/2以内、定額)、 ③ 輪作年限の延長(豆類等の導入)や労働負担の小さい作物の導入・拡大(補助率:1/2以内、定額)、 ④ 種子用ばれいしょ産地の育成、種子用ばれいしょ品質向上技術の導入(補助率:1/2以内、定額) ⑤ ばれいしょ新品種等の早期普及に向けた大規模栽培実証等(定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	3,593	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	-	3,593	平成32年度新規要求					
	計	-	3,593						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度	
	需要のあるばれいしょ用途への10%以上の転換	加工用ばれいしょの生産量	成果実績	%	54	62.9	-	-	-
			目標値	%	-	55	55	-	60
			達成度	%	-	114.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」 ※30年度については、令和元年12月頃把握予定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度	
	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付割合を50%以上とする	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有するばれいしょ品種の作付面積割合	成果実績	%	21	22.5	-	-	-
			目標値	%	-	24	24	-	50
			達成度	%	-	93.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」 ※30年度については、令和2年9月頃把握予定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施地区数	活動実績	地区	-	-	-	-	-	
		当初見込み	地区	-	-	-	-	240	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	交付実績/事業実施件数	単位当たり コスト					百万円/件	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革						
	施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		万トン	-	-	-	-
		目標値	万トン	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	食料・農業・農村基本計画において、平成37年度のばれいしょの生産努力目標は、平成25年度生産量の241トンから9万トン増加させ、250万トンと設定しており、本目標達成のために克服すべき課題として加工用ばれいしょの生産拡大を挙げている。このため、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、先進的生産技術や省力作業体系の導入等の取組を支援することにより、加工用ばれいしょをはじめとする畑作産地の生産性の向上に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、大規模畑作地帯の輪作の乱れや病害虫リスクの拡大、近年の加工用ばれいしょの需要急増によるばれいしょ不足の顕在化等に対応するものであり、消費者をはじめ社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・我が国の畑作産地では、近年、高齢化に伴う離農等による一戸当たりの規模拡大の進展に加え、労働力不足や気候変動による自然災害の拡大など、その取り巻く環境が大きく変化している。 ・このような中、大規模畑作産地では、輪作の乱れや病害虫リスクの拡大への対応に加え、多雨傾向からの湿害による減収や加工用ばれいしょの需要拡大への対応が喫緊の課題となっている。 ・このため、革新的生産技術や省力的作業体系の導入等の取組を支援し、規模拡大に対応した競争力のある畑作産地への構造転換を図ることは、国の責務であり、国費の導入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・上記のとおり、病害虫リスクへの対応、加工用ばれいしょの国内生産の拡大は急務であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

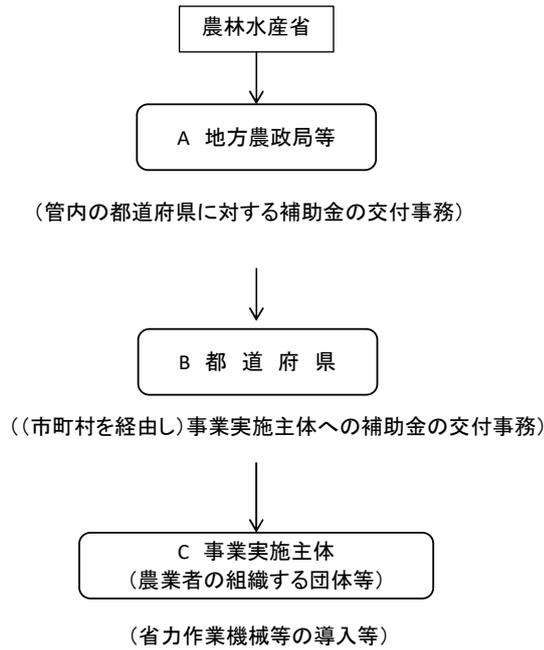
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0013

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	新たな連携研究スキームによる研究 (農林水産政策研究調査委託費)		担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	農林水産政策研究所	政策研究調整官 久保田 純			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	-		主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産政策研究所と大学等が連携して、先端分野の研究等を行うことにより、より質の高い研究成果を取りまとめる。さらに、その成果を行政や政策研内部に蓄積するとともに、人的交流によって双方の研究者の質的向上に資する。研究の深化により、農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を行政部局に提言するとともに、研究における人的交流を拡大する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 社会科学系の研究課題における大学とのタッグ型連携研究スキーム 政策研究との連携により相乗効果が期待できる社会科学系の基礎研究を行っている大学に委託し、基礎研究と政策研究をシームレスに実施。研究シーズの発掘や社会科学系の専門家と取り組む基礎研究と政策研究双方の質の向上、政策研究を行える人材の育成に努める。 (2) 多分野研究プラットフォームによる連携研究スキーム 社会科学系以外の複数の分野の知見も集約して研究を行うため、他分野の専門家も構成員とするプラットフォームを構築して委託研究を実施。政策研の研究員の政策研究の能力向上や行政部局の職員の分析能力の向上に結び付けていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	100			
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	農林水産政策研究調査委託費	-	100	新規事業として要求する。					
	計	-	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	機関評価委員会における人材の養成・確保、人事交流、外部の関係者との連携状況等及び研究課題に応じた機動的・効果的な体制の確保に関する評価が平均70点以上(*) (*)外部専門家からなる機関評価委員により、S(非常に良い)A(良い)B(おおむね妥当)C(やや悪い)D(悪い)で評価。S100点、A75点、B50点、C25点、D0点として換算。	機関評価委員会における人材の養成・確保、人事交流、外部の関係者との連携状況等及び研究課題に応じた機動的・効果的な体制の確保に関する評価	成果実績	点	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産政策研究所の機関評価の評価基準に基づき、機関評価会で決定された評価結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	タッグ型連携研究スキームにおいて、当該年度に研究期間が終了した研究課題の1年・1課題あたりの平均公表成果数	活動実績	本/年・課題	-	-	-	-	-	
		当初見込み	本/年・課題	-	-	-	-	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	プラットフォームによる連携研究スキームにおいて、当該年度に研究期間が終了した研究課題の1年・1課題あたりの平均公表成果数	活動実績	本/年・課題	-	-	-	-	-	
		当初見込み	本/年・課題	-	-	-	-	3	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					単位	年度	
単位当たりコスト		タッグ型連携研究スキーム 執行額(a)／実施課題数(b)		円	-	-	-	-		
				(a)/(b)	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					単位	年度	
単位当たりコスト		プラットフォームによる連携研究スキーム 執行額(a)／実施課題数(b)		円	-	-	-	-		
				(a)/(b)	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、農林水産政策研究所と大学等が連携し、先端分野の研究等を実施することで、行政や政策研内部に質の高い成果を着実に蓄積し、農林水産政策の企画・立案に際し、科学的・客観的な知見を提供できる。さらに、これら研究の深化により農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を行政部局に提言することができ、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与する。									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

新経済・財政再生計画改革工程表

2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、ICTの普及・拡大や複数領域にまたがる課題の増加、経済社会のグローバル化等社会経済情勢が大きく変化する中で、行政からの研究へのニーズも多様化・複雑化している。一方で、大学で行われている基礎研究の成果が、なかなか政策研究や政策の企画立案に結び付いていかないという課題が顕在化するなど、研究の基盤が脆弱化している。このような状況を踏まえて、行政のニーズに的確に 대응していくためには、的確な研究課題の設定とともに、そうした研究を行える体制の整備が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度や施策の方向性の検討等公益的な研究であることから、国費を投入しなければ公平・公正な成果が得られないとともに、特定の地域や団体に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を行政部局に提言することで、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与し、農林水産政策の企画・立案に際して科学的・客観的な知見を提供することから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を行政部局に提言することで、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与し、農林水産政策の企画・立案に際して科学的・客観的な知見を提供することから、優先度の高い事業である。						
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

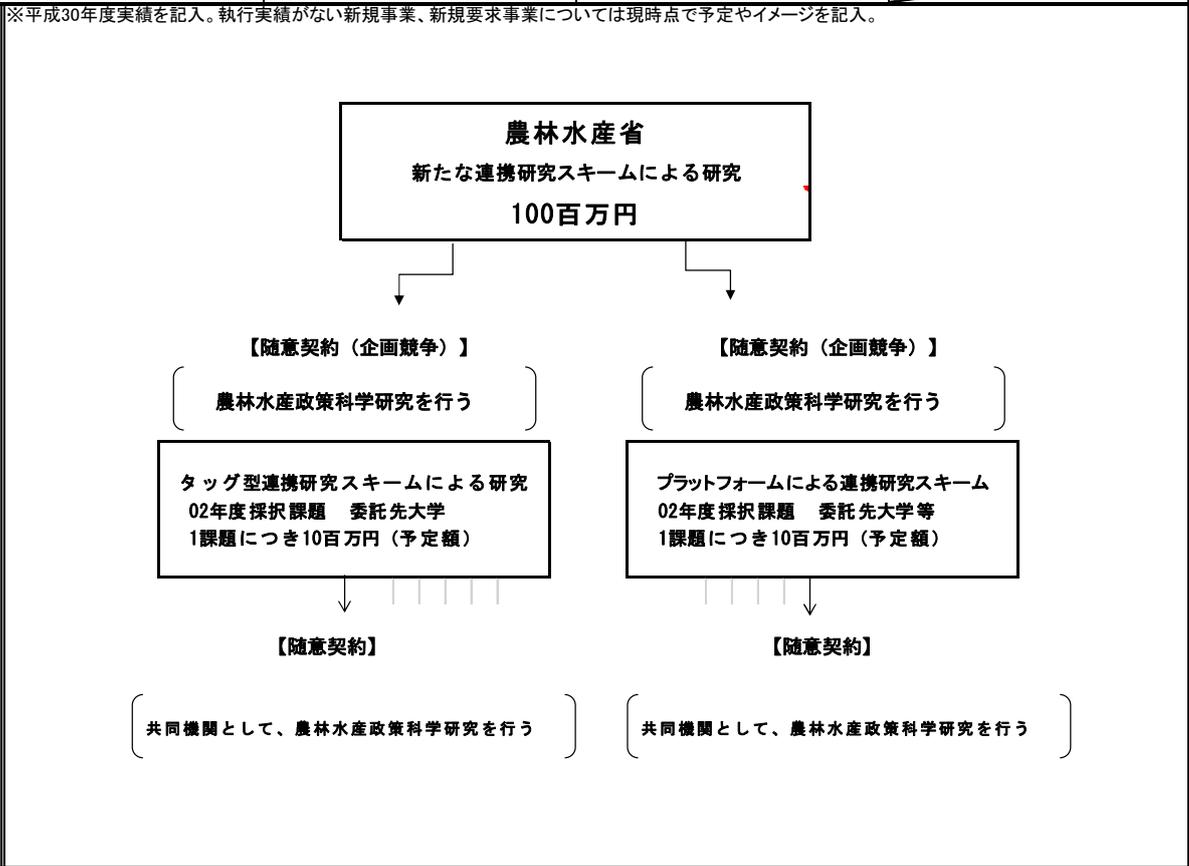
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0014

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	スマート農業総合推進対策事業			担当部局庁	大臣官房 生産局 経営局 農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	政策課技術政策室 技術普及課 就農・女性課 研究推進課			技術政策室長 松本賢英 技術普及課長 今野聡 就農・女性課長 横田美香 研究推進課長 福島一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法(平成11年法律第192号)第14条第1項第1号			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農業競争力強化プログラム(平成30年11月27日農林水産 業・地域の活力創造本部改訂) 成長戦略(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣 議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の担い手の減少や高齢化の進行により労働力不足が深刻化する中、我が国農業の成長産業化を実現するためには、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業を生産現場に実装し、得られたデータを基に農業経営の改善を図っていくことが必要である。 このため、スマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うとともに、スマート農業の実装・普及に向けた環境整備として、地域における戦略づくりや情報発信、農業大学校等における教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では以下の取組を実施する。 (1)各地域の実情に応じたスマート農業技術体系が構築・実践されるよう、現在の技術レベルで最先端のロボット・AI・IoT等の技術の生産現場への導入・実証、技術面・経営面の効果を明らかにする取組の支援 (2)農林水産省が保有・収集するデータが農業データ連携基盤(WAGRI)においてより活用されるよう環境整備 (3)自動走行など農業用先端ロボットの現場導入の実現に向け、安全性確保についてのルールづくりや技術の検証 (4)産地が抱える課題解決のため、新技術を組み入れた新たな営農技術体系構築の戦略づくり等の取組の支援 (5)農業大学校等においてスマート農業のカリキュラム化を推進するため、授業で活用できる教育コンテンツや高度な実習の機会の提供								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	5,093	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	-	3,511	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に推進するため、令和元年度(2019年度)予算で実施している「スマート農業加速化実証プロジェクト」、「農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業」、「持続的生産強化対策事業のうち次世代につながる営農体系の確立支援事業」のほか、令和2年度(2020年度)からの新規事業として「農林水産データ管理・活用基盤強化事業」「スマート農業教育推進事業」を大括り化した「スマート農業総合推進対策事業」を要求する。 「新たな日本のための優先課題推進枠」5,093					
	試験研究調査委託費	-	942						
	農林水産試験研究費補助金	-	640						
	計	-	5,093						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	目標最終年度 年度
	農業の担い手の8割が データを活用した農業を実 践	データを活用した農業を実 践する農業の担い手の割 合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2018において、「2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践」というKPIが設定されていることから、本事業全体に係る目標として同様の成果目標を設定する。 成果指標については、2020年農林業センサスから調査を行う予定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	
【実証】 実証課題設計書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した実証 計画数/年度評価を実施 した実証計画数	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	80	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領(作成中)に基づき、年度評価に係る委員会決定した評価結果を集計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	4	年度	
【農業データ連携基盤】 WAGRIの新規利用者数	令和4年度までの新規利 用者数	成果実績	者	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	者	-	-	-	-	-	45	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	現在のWAGRI加入者数及びこれまでの増加率をもとに、来年度以降の新規利用者数を設定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	
【安全性確保】 安全策の策定が必要なロ ボットシステムを、令和2年 までに7種類以上市販化す る。	安全策を策定して市販化 が実現されたロボットシ ステムの数	成果実績	ロボットシステム数	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	ロボットシステム数	-	-	-	-	-	7	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「ロボット新戦略」(平成27年2月日本経済再生本部決定)において、「2020年までに農林水産業・食品産業分野において省力化などに貢献する新たなロボットを20機種以上導入」と設定されていることを根拠として、政策目標を同様の内容で定めている。本事業では、新たなロボットのうち、無人走行するロボット農機など安全性のルールづくりが必要なロボットを対象として、機種を限定して成果目標を設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34	年度	
【教育】 全農業大学校でスマート農 業をカリキュラム化	スマート農業をカリキュラ ム化した農業大学校数/全 国の農業大学校数(42校)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、2022年度までに全農業大学校でスマート農業がカリキュラム化という目標が示されたことから、本事業においては同内容の成果目標を設定する。成果指標については、全国農業大学校協議会が行う調査結果を活用する。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
【実証】 当事業で実施する実証計画数(農研機構が実証農場 から収集し、分析・解析等に活用するデータの件数)	活動実績	計画	-	-	-	-	-			
	当初見込み	計画	-	-	-	-	-	74		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
【農業データ連携基盤】 農林水産省が保有・収集するデータをWAGRIに実装し た数(データ・システム数)	活動実績	データセット数	-	-	-	-	-			
	当初見込み	データセット数	-	-	-	-	-	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
【安全性確保】 安全性の検証等を行うロボットの機種数	活動実績	機種	-	-	-	-	-			
	当初見込み	機種	-	-	-	-	-	2		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
【産地の課題解決】 本事業により新たな営農技術体系を構築した都道府県数(産地営農体系革新計画を策定した協議会を有する実都道府県数)	活動実績	都道府県数		-	-	-	-	-	
	当初見込み	都道府県数		-	-	-	-	37	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
【教育】 事業を利用した農業大学校数	活動実績	農業大学校数		-	-	-	-	-	
	当初見込み	農業大学校数		-	-	-	-	25	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【実証】 執行額/計画数						単位当たりコスト	計算式	
	単位当たりコスト	百万円		-	-	-	-	-	
	計算式	百万円/計画数		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【農業データ連携基盤】 執行額/データセット数						単位当たりコスト	計算式	
	単位当たりコスト	データセット数		-	-	-	-	-	
	計算式	百万円/データセット数		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【安全性確保】 執行額/機種数						単位当たりコスト	計算式	
	単位当たりコスト	百万円		-	-	-	-	-	
	計算式	百万円/機種数		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【産地の課題解決】 執行額/事業実施件数						単位当たりコスト	計算式	
	単位当たりコスト	百万円		-	-	-	-	-	
	計算式	百万円/件		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【教育】 執行額/利用者数						単位当たりコスト	計算式	
	単位当たりコスト	百万円		-	-	-	-	-	
	計算式	百万円/人		-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、農業現場の競争力強化のために必要なロボット・AI・IoT等の先端技術の生産現場への導入・実証を行うとともに、スマート農業の実装の加速化に向け、地域での戦略づくりや情報発信、教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を総合的に推進するものであることから、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、農業の持続的な発展に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、我が国農業が直面する労働力不足の解消や生産性向上等の課題解決を図るため、生産現場における先端技術の導入・実証を行うとともに、実装・普及に向けた環境整備や各種支援を総合的に推進することにより、スマート農業の速やかな社会実装を図るものであり、社会ニーズを反映した事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・スマート農業は農業と情報工学やロボット工学といった他分野との融合という、全く新たな領域であり、また、他産業と比べて市場規模が小さいことや生産環境によって営農体系が異なること等から、地方自治体の試験研究機関や民間単独では実用化に向けた研究開発・実証を進めることは難しい。 ・このため、国のリーダーシップの下、農業者をはじめ、ICTベンダー、農機メーカー、研究機関、普及組織等の関係者の結集を図り、スマート農業技術の導入・実証や普及に向けた周辺環境の整備に取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「成長戦略」において、スマート農業の本格的な現場実装に向け、研究開発、実証・普及、環境整備を一体的に進めるとされたことを受け実施するものであり、また、本事業は、スマート農業の社会実装に向けた各事業を統合し、総合的に推進していくものであることから、必要かつ適切で、政策体系の中で優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題を解決するため、国の主導の下、関係者の結集を図り、スマート農業の社会実装の加速化に向けて、生産現場における実証や普及に向けた環境整備を行うものである。こうした取組は「成長戦略」等の政府戦略にも沿った取組であり、必要かつ政策体系の中で優先度の高い事業である。				
	改善の方向性	-					

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

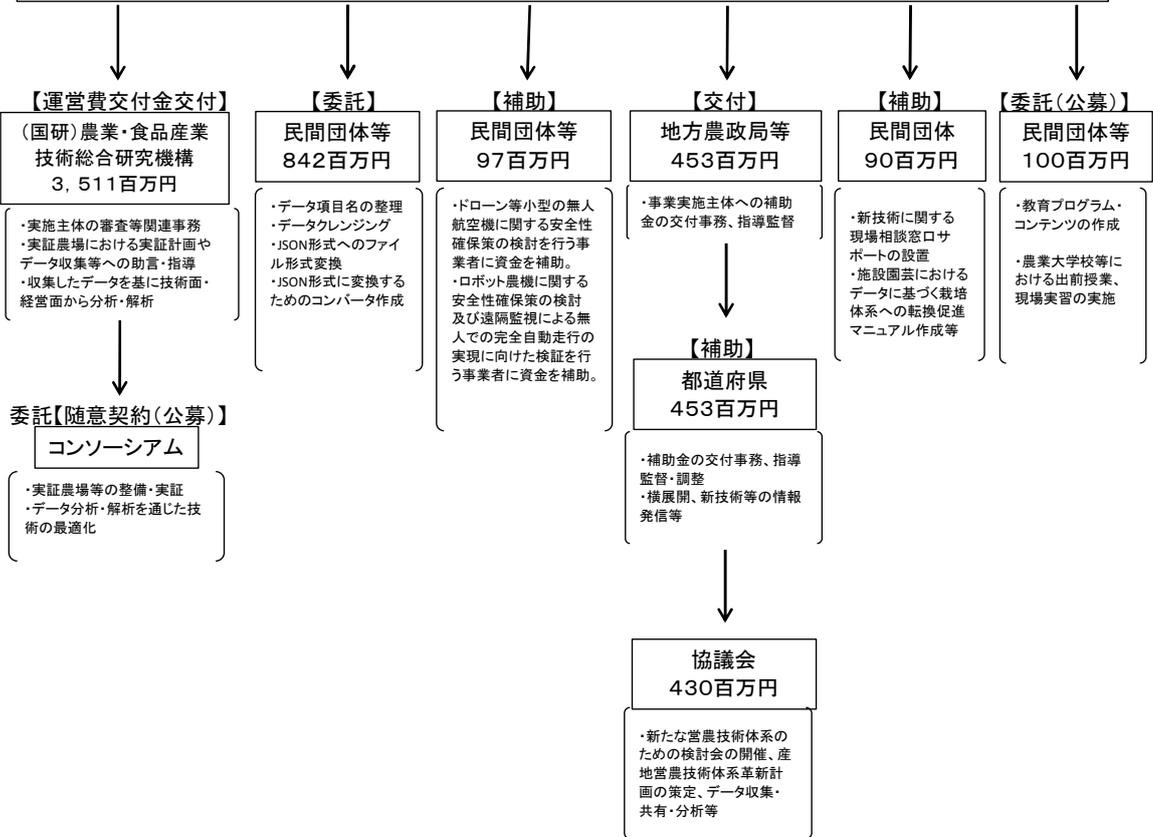
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 (新31 - 0015)	農林水産省 (新31 - 0007)		農林水産省 (0054)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

農林水産省 5,093百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0015

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	挑戦的農林水産研究開発事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究推進課 産学連携室			産学連携室長 久納 寛子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法第17条の2 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 27条の2			関係する 計画、通知等	「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	未来の産業創造や社会変革を実現する研究成果を創出し、農林水産・食品産業の飛躍的な成長産業化を実現するため、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される挑戦的な研究開発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構(以下「農研機構」という。)に基金を造成し、農林水産・食品分野における困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを結集した挑戦的な研究開発を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	0	10,000		
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	革新的研究開発推進基金 補助金	-	10,000	令和2年度新規要求					
	計	-	10,000						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	本事業は、他府省で先行して実施しているムーンショット型研究開発制度を参考にしているが、当該制度における事業管理等の詳細が現時点で検討中のため。			総合科学技術・イノベーション会議が示す「ムーンショット目標」等の実現のため、関係府省と連携して、常識にとらわれない革新的な技術アイデアの創出を目指す。					
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	農林水産・食品分野における困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標の実現に資する革新的な技術アイデアの創出を目指す。	事業終了時に目標の達成に資する成果が創出された数	実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	研究開発テーマ実施件数			活動実績	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/研究開発テーマ実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展						
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>本事業は、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される挑戦的な研究開発を推進することにより、未来の農林水産・食品分野に産業・社会の変革をもたらし、飛躍的な成長産業化の実現に資する事業であることから、「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、農林水産業の持続的な発展に寄与する。</p>								

事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、未来の農林水産・食品分野に産業・社会の変革をもたらす、農林水産・食品産業の飛躍的な成長につながることから、国民や社会からのニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とし、失敗も許容した大胆な挑戦が可能となるよう支援することを想定しているため、地方自治体、民間等に委ねることは困難であり、国が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「統合イノベーション戦略2019」等において、本事業に関連するムーンショット型の研究開発制度について明記されており、政策目的の達成に必要なかつ政策体系の中で優先度も高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 15%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td>文部科学省</td> <td>-</td> <td>ムーンショット型研究開発プログラム</td> </tr> <tr> <td>経済産業省</td> <td>-</td> <td>新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム ムーンショット型研究開発事業</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	文部科学省	-	ムーンショット型研究開発プログラム	経済産業省	-	新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム ムーンショット型研究開発事業		総合科学技術・イノベーション会議が決定する「ムーンショット目標」のうち、文部科学省は、共通基盤的な研究開発や、萌芽的・探索的な研究開発、経済産業省は、所掌する分野における挑戦的な研究開発を行う。
	所管府省名	事業番号	事業名									
文部科学省	-	ムーンショット型研究開発プログラム										
経済産業省	-	新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム ムーンショット型研究開発事業										
点検・改善結果	点検結果		本事業は、「統合イノベーション戦略2019」等にその推進が掲げられているムーンショット型研究開発であり、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とする挑戦的な研究開発を行うものであることから、政策体系の中で優先度が高く、国が実施すべき事業である。									
	改善の方向性	-										

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

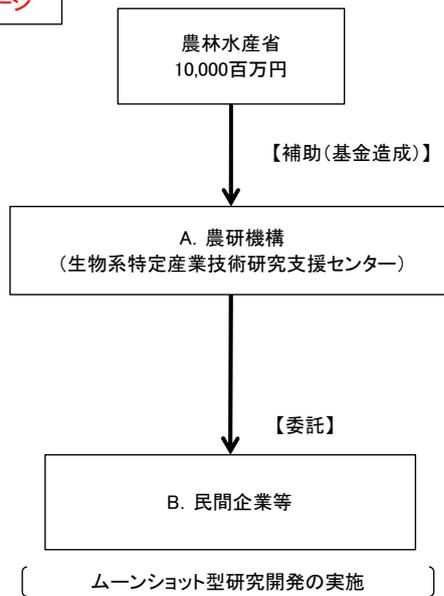
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度-
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0016

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち課題解決型プロジェクト(食品安全対応プロジェクト)			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室			研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 薬剤耐性対策アクションプラン(平成28年4月5日関係閣僚会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画(平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全な農畜水産物を安定的に供給することは国の責務であり、食品中の有害化学物質・微生物が人の健康に悪影響を及ぼすリスクを事前に把握し、生産から消費にわたってその問題の発生を未然に防ぐことが極めて重要である。本事業では、これら課題の解決に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関に委託して、次の技術開発等を実施。 ①省力的かつ現場で使い易いコメの無機ヒ素低減技術の開発、②国産農産物中のかび毒及びかび毒類緑体の動態解明並びに汚染の防止及び低減に関する研究、③抗菌剤の使用による薬剤耐性発現の実態調査手法の開発、④黒糖の安全性をさらに向上するための研究、⑤食品中の3-MCPD脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類に関する研究のうち食用精製油脂中の3-MCPDE、GE濃度の管理技術の開発、⑥食品中の3-MCPD脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類に関する研究のうち食用精製油脂を用いた加熱調理が加工食品中の3-MCPDE、GE生成に及ぼす影響の解明、⑦肉用鶏農場における食中毒菌(カンピロバクター及びサルモネラ)の汚染リスクを低減するための研究、⑧海洋生物毒生成藻類と海洋生物毒に関する研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	98	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	-	98	本事業は、令和元年度(2019年度)まで戦略的プロジェクト研究推進事業と安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究で実施していた研究課題を、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の課題解決型プロジェクトとして要求する。					
	計	-	98						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	通常に比べコメ中無機ヒ素濃度を50%低減できる栽培体系の確立	無機ヒ素濃度の低減率	成果実績	低減率(%)	-	-	-	-	-
			目標値	低減率(%)	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 管理点(個)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度		
	黒糖中のアクリルアミド濃度を低減する管理点を3つ以上選定	黒糖中のアクリルアミド濃度を低減する管理点		管理点(個)	-	-	-	-	-	-	
		目標値	管理点(個)	-	-	-	-	3			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 対策数(個)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度		
	一般の肉用鶏農場において、実効性の高いカンピロバクターの衛生管理対策を2つ以上選定	肉用鶏農場における実効性の高い衛生管理対策		対策数(個)	-	-	-	-	-	2	
		目標値	対策数(個)	-	-	-	-	-	2		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 割合(%)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 36年度		
	事業終了後における実施研究課題の成果のうち75%以上を行政施策へ活用	活用される成果割合		割合(%)	-	-	-	-	-	-	
		目標値	割合(%)	-	-	-	-	-	75		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数			課題	-	-	-	-	-		
			課題	-	-	-	-	8			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 研究課題数			百万円	-	-	-	-			
			計算式	百万円 / 課題	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究であることから、必要かつ優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		安全な農畜水産物・食品を安定供給するためには、 ・食品中の有害化学物質・微生物が人の健康に悪影響を及ぼすリスクを事前に把握し、生産から消費にわたってその問題の発生を未然に防ぐこと ・発生した食品安全上の課題に適切に対応していくことが極めて重要である。 本事業では、これら課題の解決に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究を実施するものであり、農業競争力強化プログラムによる農業の競争力強化や農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)に掲げられた国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保に大きく寄与するものである。					
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

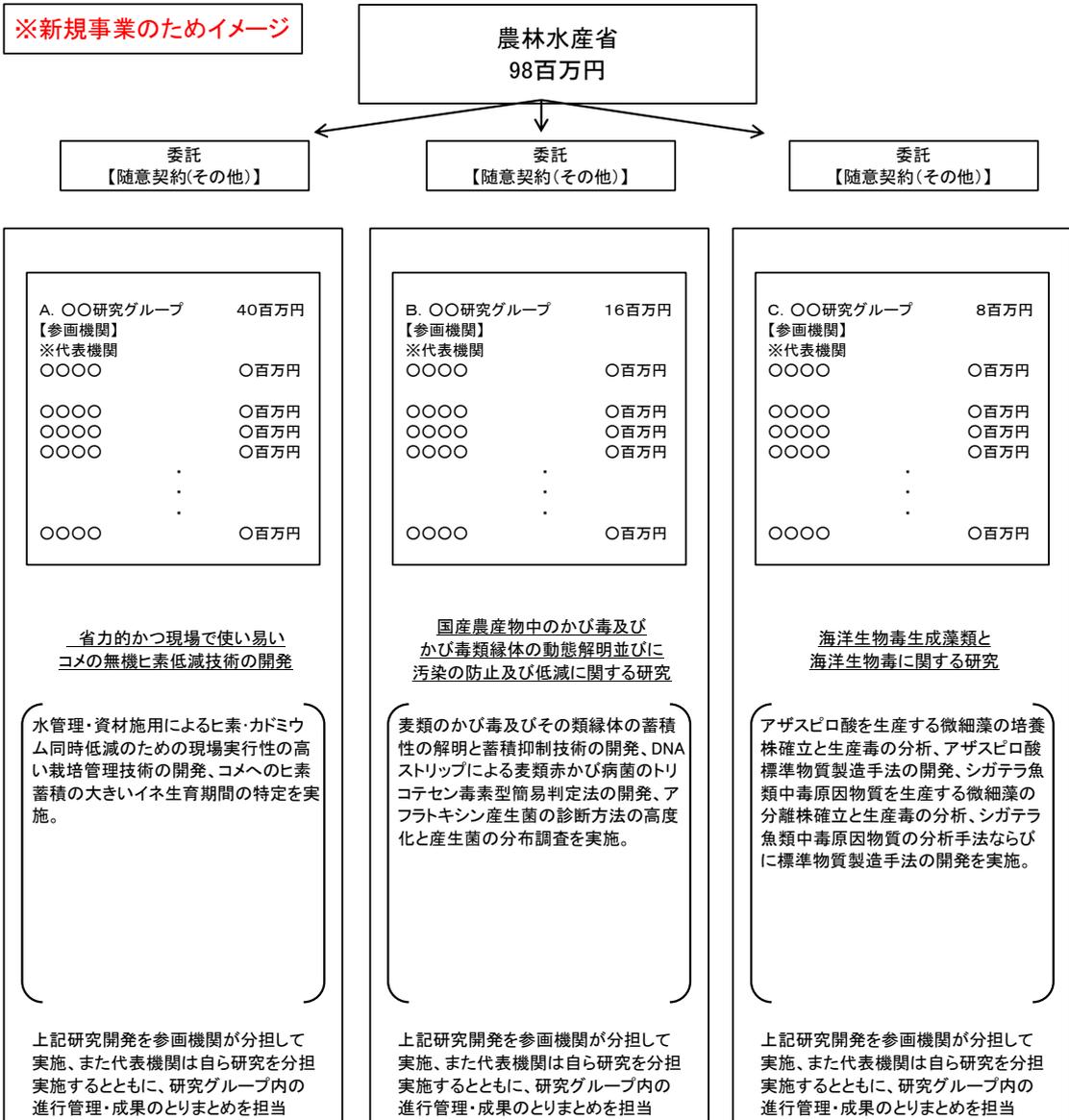
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0015)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※国は各研究開発課題を実施する研究グループをそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
※上記3グループの他、同様の仕組みで5研究グループ(34百万円)で研究を実施(合計8グループ(98百万円))。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0017

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち課題解決型プロジェクト (水産防疫対応プロジェクト)			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室			研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画(平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の養殖業の成長産業化を推進している中、感染症の発生による経済被害が養殖経営に大きな影響を与えている。特に近年、マダイに大量死を引き起こす不明病等の原因が不明な疾病が発生しており、診断法がなく伝搬経路等も不明なことから、これらが一度発生すると被害が大きくなりやすく、拡大が懸念されているが、予防対策の立案・実施が極めて難しい状況にある。また、国内に常在し浄化が困難な疾病の中には、水産物の輸出障壁になっているものがある。そこで本事業では、上記を踏まえて我が国の養殖業における重要疾病の診断法を開発または高度化し、防除法を確立するとともに、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、県等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の2課題の技術開発等を実施。 ・病原体が不明な4疾病(マダイの不明病、ウナギの板状出血症、ニジマスの通称ラッシュ、アユの通称ボケ病)の診断法と防除法の開発 ・国内に常在する2疾病(海産養殖魚のマダイ/リドウイルス病、マス類の伝染性造血器壊死症)について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術の開発									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	27		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究調査委託費	-	27	本事業は、令和元年度(2019年度)戦略的プロジェクト研究推進事業で実施していた研究課題を、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の課題解決型プロジェクトとして要求する。						
	計	-	27							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度	
	原因が不明な4疾病について、検査法と防除法を開発する	開発した検査法と防除法の数	成果実績	開発数	-	-	-	-	-	
			目標値	開発数	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 開発数	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度
	国内に常在する2疾病について、清浄性確保のための養殖管理技術を開発する	開発した養殖管理技術の数		開発数	-	-	-	-	-
		目標値	開発数	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 % <th>単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>中間目標 年度</th> <th>目標最終年度 35年度</th>	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度
	事業終了後に2課題の研究成果が各種ガイドライン、行政施策等に活用される	行政施策等に活用された成果割合		%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 小課題数	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数		当初見込み	小課題数	-	-	-	-	6
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 研究課題数		百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/課題数	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-		-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、我が国の養殖魚の原因不明疾病の対策の確立、常在疾病の清浄性の確保に資する養殖管理技術を開発するため、我が国の養殖業における重要疾病の診断法を開発または高度化し、防除法を確立するとともに、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術を開発するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、我が国の主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発を目指す。すなわち我が国の農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズを反映しているものである。具体的な研究課題は、行政部局及び農業者等のニーズを踏まえて設定している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・養殖魚において、原因が不明な疾病の発生があり、生産性の維持・向上のために、疾病の診断法と防除法を確立することが喫緊の課題となっている。 ・また、国際獣疫事務局(OIE)のリスト疾病について、輸出時に衛生証明を求められる事例が増加しており、輸出促進を図るため、我が国で継続的に発生している疾病に対してリスク管理技術を導入する必要がある。 ・原因が不明な疾病が全国的な問題となることを防ぎ、生産性を維持・向上するため、国立研究開発法人、大学など幅広い研究勢力を結集して実施する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・養殖魚の疾病発生の低減と生産性の維持・向上、輸出力向上に貢献するほか、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標にも資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	<p>点検結果</p> <p>安全な農畜水産物・食品を安定供給するためには、 ・水産動物疾病の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防ぐこと ・発生した水産防疫上の課題に適切に対応していくこと が極めて重要である。 本制度では、これら課題の解決に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究を実施するものであり、農業競争力強化プログラムによる農業の競争力強化や農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)に掲げられた国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保に大きく寄与するものである。</p>							
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業のため
イメージ

農林水産省
27百万円



委託
【随意契約(その他)】

〇〇研究グループ	27百万円
【参画機関】	
※代表機関	
〇〇〇〇	〇百万円

養殖魚の原因不明病の対策の確立、常在疾病の清浄性の確保に資する養殖管理技術の開発

養殖魚の原因不明病の対策の確立、常在疾病の清浄性の確保に資する養殖管理技術を開発するため、病原体が不明な水産動物疾病の診断法と防除法の開発、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術の開発

※国は各研究開発課題を実施する研究グループを公募の上選定し、委託契約を締結。

※研究課題を研究グループ構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、研究グループ内の進行管理・成果のとりまとめも担当。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0018

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち短期課題解決型研究			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室			研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画(平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中の有害化学物質や有害微生物による人の健康への悪影響、また動物疾病や植物病害虫の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防止し、安全な農林水産物の安定供給を図るため、これら危害要因がもたらす課題の解決に向け、施策決定の根拠となる最新の科学的知見を得、低減技術等を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンス※に属する研究)を、現存する技術シーズや知見を活用して機動的に実施する。 ※ レギュラトリーサイエンス:科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	100	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	-	100	本事業は、令和元年度(2019年度)事業「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究」で実施していた研究課題を、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の短期課題解決型研究として要求する。					
	計	-	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	研究課題設定時に各課題ごとに具体的な成果目標(行政施策の活用に必要な成果)を設定。目標最終年度までに、研究課題の事後評価において、8割以上の課題が行政施策に活用可能と評価を受ける。	行政施策・措置(指針の作成や現場への普及等)に活用できる研究課題の割合	成果実績	% (累計)	-	-	-	-	-
			目標値	% (累計)	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	80
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 39 年度	
	行政施策へ活用可能な成果について原則研究終了後2年以内に、規準、規則、指針等の行政施策・措置に反映する。	行政施策へ活用可能な成果を得たと評価された研究課題のうち、行政施策・措置に成果が反映され、現場で活用された研究課題の割合		成果実績	% (累計)	-	-	-	-	-
		目標値	% (累計)	-	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する施策の決定に必要な試験研究課題数			課題	-	-	-	-	-	
		当初見込み	課題	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 研究課題数			百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円 / 課題	-	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定 指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>食品安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究として、食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術を開発するほか、動物疾病・植物病害虫の検査法や発生・まん延を防止するための技術の開発等を実施する。</p> <p>本事業で得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及び植物防疫等の行政施策・措置に反映することにより、安全な国産農林水産物の安定供給に寄与する。</p>									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					-	-	-	-	-	-
		-	-		-	-	-	-		
(第二 KPI)	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究であることから、必要かつ優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<p>安全な農畜水産物・食品を安定供給するためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品中の有害化学物質・微生物が人の健康に悪影響を及ぼすリスクを事前に把握し、生産から消費にわたってその問題の発生を未然に防ぐこと ・動物疾病又は植物病害虫の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防ぐこと ・発生した食品安全、動物衛生、植物防疫上の課題に適切に対応していくことが極めて重要である。 <p>本制度では、これら課題の解決に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究を実施するものであり、農業競争力強化プログラムによる農業の競争力強化や農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)に掲げられた国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保に大きく寄与するものである。</p>					
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

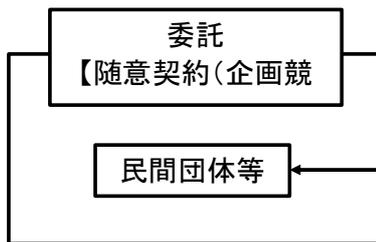
平成22年度	-	平成23年度	0213	平成24年度	0220	平成25年度	0314
平成26年度	0290	平成27年度	0158	平成28年度	新28-0024	平成29年度	0182
平成30年度	農林水産省 (0182)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

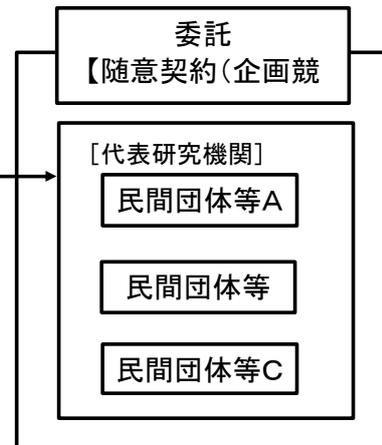
農林水産省

安全な農畜水産物を安定的に供給するための試験研究を実施

(1) 単独
(単独の機関等と契約)



(2) 研究グループ
(研究グループを構成し、代表研究機関と契約)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0019

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち課題解決型プロジェクト (動物衛生対応プロジェクト)			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成36年度	担当課室	研究開発官 (基礎・基盤・環境) 室 消費・安全局 食品安全政策課 食品 安全科学室			研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 (平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画 (平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号) 科学技術イノベーション総合戦略2017 (平成29年6月2日閣議決定) 薬剤耐性対策アクションプラン (平成28年4月5日関係閣僚会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内では豚コレラが発生し、近隣諸国においては高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜の伝染病が継続的に発生している。こうした状況の下、国内発生防止、万一の発生時の被害を最小限に留めるための技術や新たな防除技術を開発する。また、家畜の薬剤耐性菌は疾病の治療効果を減弱させるほか、公衆衛生上も問題になりうる。畜産分野における抗菌剤の使用を削減するため、耐性菌の発生実態を解明するとともに常在疾病に対するワクチンの開発等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高病原性鳥インフルエンザ (HPAI)、口蹄疫 (FMD) 等における、野生動物由来の伝播リスク等を解明し、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なりリスク管理技術を開発 ②アフリカ豚コレラ (ASF) ウイルスワクチン開発の研究、豚コレラウイルスのヒトや物、野生動物を介した農場への感染リスクを明らかにする研究、感染動物の早期発見のための検査法の開発・改良、消毒方法に関する研究を実施 ③薬剤耐性菌の発生リスクを低減させるため、養豚農場においてその実態を調査、分析、評価し、従来法より迅速な薬剤耐性菌等の検出技術を開発、抗菌剤使用中止に伴う薬剤耐性率の変化を評価するとともに、家畜常在疾病の発生予防や症状軽減、病原体まん延防止のため、ワクチン開発等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	448		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	448		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	-	448	本事業は、令和元年度(2019年度)まで戦略的プロジェクト研究推進事業と安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究で実施していた研究課題を、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の課題解決型プロジェクトとして要求する。					
	計	-	448						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業終了後に①、②、③のそれぞれの研究成果が各種ガイドラインや行政施策等に活用される。	行政施策に活用された成果割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 34年度	
	①家畜伝染病の3疾病 (HPAI, FMD, ASF)及びア ルボウイルス等について、 リスク管理技術(検査法や 抗ウイルス薬等)を開発す る。	行政施策に使用された数、 特許出願数、論文数等		技術数	-	-	-	-	-	-
		技術数	-	-	-	-	-	6		
		%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 36年度	
	②アフリカ豚コレラウイルス に対する新規ワクチン開発 のシーズとなる技術を1つ 以上、豚コレラウイルスの 新たな防疫対策方法を1つ 以上開発する。	行政施策に使用された数、 特許出願数、論文数等		技術数	-	-	-	-	-	-
		技術数	-	-	-	-	-	2		
		%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 36年度	
	③薬剤耐性菌等の検出技 術を3個以上、発病抑制効 果の高いワクチンまたは分 子薬のシーズを5個以上、 病態評価の指標となるバイ オマーカーを2個以上開発 または同定する。	行政施策に使用された数、 特許出願数、論文数等		技術数	-	-	-	-	-	-
		技術数	-	-	-	-	-	10		
		%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数			課題	-	-	-	-	-	
			課題	-	-	-	-	48		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 研究課題数			百万円 コスト	-	-	-	-		
				計算式 百万円/ 課題	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、海外からの侵入が危惧される家畜の監視伝染病等の方が一時的に被害を最小化するための危機管理技術の開発や、我が国の畜産業が直面する薬剤耐性問題と常在疾病対策に取り組むことで生産性の向上を目指している。すなわち我が国の農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズを反映しているものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「薬剤耐性対策アクションプラン」及び「科学技術イノベーション総合戦略2017」における政策目標の達成に貢献するほか、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標にも資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		競争性のない随意契約となったものはないか。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記事業においては、畜産の生産現場における抗菌剤の慎重な使用の取組を推進するため、薬剤耐性菌の監視・動向調査や、獣医師、生産者等に対する研修等を実施する事業である(平成30年度予算:283百万円の内数)。一方、本事業のうち、③薬剤耐性問題に関する研究事業は、薬剤耐性の発生メカニズムを明らかにし、迅速検出法を開発し、対策を立案するための科学的な根拠を得るための研究プロジェクトであるため、左記事業とは互いに補完関係にあり、実施内容の重複はない。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>0004</td> <td>生産資材安全確保対策事業委託費</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	農林水産省	0004	生産資材安全確保対策事業委託費		
	所管府省名	事業番号	事業名						
農林水産省	0004	生産資材安全確保対策事業委託費							
点検・改善結果	点検結果		安全な農畜水産物・食品を安定供給するためには、 ・動物疾病の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防ぐこと ・発生した動物衛生上の課題に適切に対応していくことが極めて重要である。 本制度では、これら課題の解決に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を得るための研究を実施するものであり、農業競争力強化プログラムによる農業の競争力強化や農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)に掲げられた国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保に大きく寄与するものである。						
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業のため
イメージ

農林水産省
448百万円

委託【随意契約(その他)】

委託【随意契約(その他)】

委託【随意契約(その他)】

A. ○○コンソーシアム 155百万円
【コンソーシアム夢画機関】
※代表機関
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
計 166百万円

家畜の伝染病の国内侵入と
野生動物由来リスクの管理技術の開発

野生動物等を介した家畜疾病の伝
播リスクを解明するとともに、病原
体の変異の状況を追跡し、現行の
検査方法やワクチンの有効性を検
証等を実施。

B. ○○コンソーシアム 46百万円
【コンソーシアム夢画機関】
※代表機関
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
計 46百万円

畜産分野における薬剤耐性菌の発生リ
スクを低減させるための技術開発

畜産分野における薬剤耐性菌の発
生リスクを低減させるため、薬剤耐
性の発生実態を解明し、耐性菌の
迅速検出技術を開発するとともに、
抗菌剤使用中止の効果について、
実証検証を実施

C. ○○コンソーシアム 47百万円
【コンソーシアム夢画機関】
※代表機関
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
○○○○ ○百万円
計 47百万円

家畜常在疾病の発生予防や症状軽減、
病原体まん延防止技術の開発

家畜常在疾病の発生予防や症状
軽減、病原体まん延防止のため、
ワクチンを含む免疫誘導技術、分
子薬、発症・伝播リスクの高い感染
家畜を摘発する技術を開発

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

* 上記3グループの他、同様の仕組みで2研究グループ(合計200百万)で実施予定

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0020

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	農林水産研究推進事業			担当部局	農林水産技術会議事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成36年度	担当課室	研究企画課	研究企画課長 山田 広明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 農林水産研究における知的財産に関する方針(平成28年2月23日農林水産技術会議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水産省決定) 農林水産研究イノベーション戦略(平成31年3月29日農林水産技術会議事務局決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部決定) AI戦略2019(令和元年6月21日統合イノベーション戦略推進会議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(令和元年6月21日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、農林漁業者等のニーズを踏まえた研究開発を国が主導して効果的に推進するとともに、知的財産マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施し、研究成果の社会実装を効果的に進めることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<研究開発> (1)現場ニーズ対応型プロジェクト:農林漁業者等のニーズを踏まえ目標を明確にした技術開発を推進するとともに、小規模改良や異分野技術の発掘を推進。 (2)脱炭素・環境対応プロジェクト:革新的温室効果ガス削減・吸収技術、環境変化に対応する技術等の開発を推進。 (3)次世代育種・健康増進プロジェクト:ゲノム編集技術による健康に良い育種素材、品種保護に有効な簡易識別技術等の開発を推進。 (4)人工知能未来農業創造プロジェクト:人工知能(AI)を活用した病害虫の早期診断技術等の開発を推進。 <環境整備> (1)海外・異分野動向分析:異分野・海外の技術動向を把握・分析し、戦略策定等に活用。 (2)アウトリーチ活動強化:ゲノム編集技術等の社会実装に向けて、専門家と国民・関係業界との双方向コミュニケーションや、消費者モニターによる栽培ほ場の見学会等を実施。 (3)知財マネジメント強化:都道府県等の知財マネジメントの強化を図るため、手引きの充実や専門家の派遣等を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	3,301
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	3,301
	執行額		-	-	-	-	-
執行率(%)		-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	試験研究調査委託費		-	3,301	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、予算要求を行う。		
	計		-	3,301			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	36年度	年度	36年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【現場ニーズ対応型プロジェクト】 実施研究課題の80%以上が、農林水産業の現場が抱える課題解決に貢献。	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、実施研究課題については、外部有識者による終了時評価を実施しており、その評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準:S評価(予想以上の成果)、A評価(概ね目的を達成)、B評価(目的の達成がやや不十分)、C評価(目的の達成が不十分)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【脱炭素・環境対応プロジェクト】 実施研究課題の80%以上が、農林水産分野における温室効果ガス排出削減や環境変化への対応に貢献。	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、実施研究課題については、外部有識者による終了時評価を実施しており、その評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準:S評価(予想以上の成果)、A評価(概ね目的を達成)、B評価(目的の達成がやや不十分)、C評価(目的の達成が不十分)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【次世代育種・健康増進プロジェクト】 実施研究課題の80%以上が、品種開発体制の強化やバイオ農業の展開、健康に良い食作りに貢献。	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、実施研究課題については、外部有識者による終了時評価を実施しており、その評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準:S評価(予想以上の成果)、A評価(概ね目的を達成)、B評価(目的の達成がやや不十分)、C評価(目的の達成が不十分)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【人工知能未来農業創造プロジェクト】 実施研究課題の80%以上が、農業現場へのAIやIoT等の先導的で高度な技術導入により、生産性の飛躍的な向上に貢献。	実施研究課題の終了時評価において、「S評価」又は「A評価」と評価された研究課題の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、実施研究課題については、外部有識者による終了時評価を実施しており、その評価結果に基づいて成果実績を算出。 ※終了時評価の基準:S評価(予想以上の成果)、A評価(概ね目的を達成)、B評価(目的の達成がやや不十分)、C評価(目的の達成が不十分)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【海外・異分野動向分析】 分析結果を活用し、戦略的な研究施策を5つ以上策定。	分析結果を活用した研究施策数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本分析結果を用いて策定した研究施策数を集計。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【現場ニーズ対応型プロジェクト、脱炭素・環境対応プロジェクト、次世代育種・健康増進プロジェクト、人工知能未来農業創造プロジェクト】 本事業の下で実施する研究課題の数	活動実績	課題数	件	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	課題数	-	-	-	-	40	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【海外・異分野動向分析】 海外・異分野における研究開発動向の分析数	活動実績	分析数	件	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	分析数	-	-	-	-	12	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	【アウトリーチ活動強化】 アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績		開催数	-	-	-	-	-
			開催数	-	-	-	-	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	【知財マネジメント強化】 国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言活動回数		件	-	-	-	-	-
			件	-	-	-	-	50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円/課題数	-
	【現場ニーズ対応型プロジェクト、脱炭素・環境対応プロジェクト、次世代育種・健康増進プロジェクト、人工知能未来農業創造プロジェクト】 予算額/研究開発の課題の数		百万円/課題数	-	-	-	-	-
			百万円/件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円/分析数	-
	【海外・異分野動向分析】 予算額/研究開発動向の分析数		百万円/分析数	-	-	-	-	-
			百万円/件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円/課題数	-
	【アウトリーチ活動強化】 予算額/アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績		百万円/課題数	-	-	-	-	-
			百万円/件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					百万円/件数	-
	【知財マネジメント強化】 予算額/知財課題解決件数		百万円/件数	-	-	-	-	-
			百万円/件数	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展						
		⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、農林水産業・食品産業の競争力強化に向けて、現場ニーズへの対応や品種開発力の強化等、国主導で実施すべき重要な研究開発について、戦略的に推進するとともに、研究開発と研究成果の社会実装を効果的に行えるよう、アウトリーチ活動や知的財産の保護等、研究開発環境の整備を一体的に実施するものであり、「食料・農業・農村基本計画」において位置づけられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」の「ア. 現場のニーズを踏まえた戦略的な研究開発」や「イ. 技術移転の加速化」等に合致し、農業の持続的な発展に寄与するものである。							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:	-	-	-	-	-
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標を立案し、民間や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた研究開発を進めるとともに、研究環境整備を一体的に実施することで、それを効果的に進めることを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	研究開発事業については、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。また、それを効果的に進めることを目的とする研究開発環境の整備に資する事業についても、同様に、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は農林水産省・食品産業の競争力強化に向け、必要な研究を効果的に進めるものであり、そのためには我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進することが必要である。また、より効果的かつ適切に実施するため、本事業では、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標を立案し、民間や大学と連携しながら、現場での実装を視野に入れた研究開発を進めるとともに、環境整備を一体的に実施することとしている。本事業における成果は、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画等の目標に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、農林水産省・食品産業の競争力強化に向け、農林漁業者等のニーズを踏まえた研究を国が主導して効果的に推進するとともに、知的財産マネジメントの強化等の環境整備を一体的に実施し、研究成果の社会実装を効果的に進めるものであり、「食料・農業・農村基本計画」において位置づけられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」の「ア. 現場のニーズを踏まえた戦略的な研究開発」や「イ. 技術移転の加速化」等を実現するために必要なものである。
	改善の方向性		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシート番号
平成30年度:0179、0180、0182、0184、0185、0187、0188

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0014)	農林水産省 (新30 - 0015)	農林水産省 (新30 - 0016)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業のためイメージ

農林水産省
3,301百万円

委託 【随意契約(企画競争)】	委託 【随意契約(企画競争)】	委託 【一般競争契約(総合評価)】	委託 【随意契約(企画競争)】
<p>A. ○○研究グループ(※) 【脱炭素・環境対応プロジェクトのうち脱炭素型農林水産業創造技術の開発】</p> <p>(参画機関) ※代表機関 ○○○○ ○百万円 ○○○○ ○百万円 ○○○○ ○百万円 ○○○○ ○百万円 計 585百万円</p> <p>上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当。</p>	<p>B. 民間団体等 【海外・異分野動向分析】 25百万円</p> <p>急激に変化する研究開発動向について海外・異分野も含めて把握し、技術課題の抽出を行うとともに、終了課題の追跡調査を行い、研究開発マネジメントの課題を把握し、研究開発システムの改善を行う</p>	<p>C. 民間団体等 【アウトリーチ活動強化】 18百万円</p> <p>ゲノム編集技術等の社会実装を目的に、専門家から国民・産業界に対し丁寧な説明を行うとともに、消費者モニター等によるほ場見学や商品化を前提とした消費者からの意見収集を実施</p>	<p>D. 民間団体等 【知財マネジメント強化】 38百万円</p> <p>国立研究開発法人や都道府県等の知財マネジメントの強化を図るため、知財マネジメントに係るマニュアルをはじめとしたツールの充実や知財専門家の派遣による相談・助言等を実施</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

農林水産分野における温室効果ガスの排出削減対策及び吸収源対策を推進するとともに、脱炭素型社会においても不可避な環境の変化に対応するための農業生産を支える技術を開発等を実施

※上記A.○○研究グループの研究課題の他、同様の仕組みで39研究課題を実施(合計2,635百万円)。

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	36年度
【アウトリーチ活動強化】 各属性※におけるゲノム編集技術等への理解度が概ね80%以上。 ※学生、一般消費者、実需者、生産者		ゲノム編集技術等に対する理解度	成果実績	理解度	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省委託事業「アウトリーチ活動強化委託事業」実績報告書 (本事業において、ゲノム編集技術や遺伝子組換え技術等についての説明や意見交換を実施し、その後のアンケートにおける質問事項に対する正解率とする。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
【知財マネジメント強化】 公的研究機関への知財専門家によるプッシュ型相談等を通じて、知財に関する課題を30件以上解決。		指導・助言活動等に基づく課題解決件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業により、指導・助言活動等を行った試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、課題解決件数を集計。								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0021

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	フードサプライチェーンの環境調和推進事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	政策課環境政策室			環境政策室長 久保 牧衣子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第3条(国の責務)、第4条(地方公共団体の責務)、第5条(事業者の責務)及び第6条(国民の責務) 生物多様性基本法(平成20年法律第58号)第4条(国の責務)、第5条(地方公共団体の責務)、第6条(事業者の責務)及び第7条(国民及び民間の団体の責務) 			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月農林水産省地球温暖化対策推進本部決定) 農林水産省生物多様性戦略(平成24年2月改定) 生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月閣議決定) SDGsアクションプラン2019(平成30年12月SDGs推進本部決定)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承していくためには、フードサプライチェーンを通じた各段階の関係者が協働して地球環境対策に取り組むことが重要であることから、脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」、フードサプライチェーンにおける生物多様性保全、農山漁村と企業等の連携を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の取組事例の調査や手引書の作成、新たな技術導入に伴う脱炭素化の定量化手法の開発、カーボンフットプリント(CFP)の製品カテゴリールール(PCR)の作成、環境と調和した製品等に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査等を実施する。 生物多様性条約のポスト2020年目標も踏まえ、生物多様性に貢献する持続可能なサプライチェーンのあり方について有識者と検討し、農林水産省生物多様性戦略の見直しを実施する。 環境と調和した活動に取り組む農山漁村の自治体と企業等のステークホルダーの連携を推進するため、農山漁村におけるSDGsの取組事例の整理や発信を行うセミナーを実施する。 										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	50			
	執行額	-	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	-	50	新規事業として要求する。							
	計	-	50								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度			
	脱炭素化技術の定量化手法の開発・普及	農林水産分野のJ-クレジット制度における登録プロジェクト数	成果実績	登録数	0	0	0	-	-		
			目標値	登録数	0	0	0	3	5		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	温室効果ガス排出削減量に係る国内クレジット制度事務局がとりまとめ、公表する国内クレジット一覧のうち、農林水産分野のJ-クレジット制度における登録プロジェクト数。 https://japancredit.go.jp/jcdm/jisseki/index.html										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								4年度	6年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	カーボンフットプリントの製品カテゴリールールの作成・普及	農林水産現場における排出削減データを活用した農林水産分野のラベリング商品数	成果実績	商品数	0	0	0	-	-	-	-	
			目標値	商品数	0	0	0	5	10	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	カーボンフットプリントプログラムコミュニケーションがとりまとめ、公表するカーボンフットプリント商品対象のうち、農林水産現場における排出削減データを活用した農林水産分野のラベリング商品数。 https://www.cfp-japan.jp/info/index.php											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
									-年度	-年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は、温室効果ガス排出量を直接削減するものではなく、それらの取組を消費者等に情報提供する事業であるため、排出削減量の成果目標は設定できない。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直うち、効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	農林漁業・食品関連事業者向けのTCFD提言の取組事例の調査											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	調査回数	-	-	-	-	-		
	農林水産物の温室効果ガス排出削減貢献量の定量化手法の調査・検討			当初見込み	調査回数	-	-	-	-	5		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	品目数	-	-	-	-	-		
	農林水産物の排出削減データを活用したカーボンフットプリント認証制度の製品カテゴリールールの調査・検討			当初見込み	品目数	-	-	-	-	2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	品目数	-	-	-	-	-		
	農林水産物の排出削減データを活用したカーボンフットプリント認証制度の製品カテゴリールールの調査・検討			当初見込み	品目数	-	-	-	-	5		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	調査回数	-	-	-	-	-		
	環境と調和した製品に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査・検討			当初見込み	調査回数	-	-	-	-	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			活動実績	開催数	-	-	-	-	-		
	農山漁村の新たな動きを促進する国内セミナー			当初見込み	開催数	-	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たりコスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／農林漁業・食品関連事業者向けのTCFD提言の取組事例の調査回数								-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			計算式	-	-	-	-	-	-		
	執行額／農林水産物の温室効果ガス排出削減貢献量の定量化手法の調査・検討品目数			-	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たりコスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／農林水産物の排出削減データを活用したカーボンフットプリント認証制度の製品カテゴリールールの調査・検討品目数								-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			計算式	-	-	-	-	-	-		
	執行額／農林水産物の排出削減データを活用したカーボンフットプリント認証制度の製品カテゴリールールの調査・検討品目数			-	-	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					-	-	
単位当たりコスト		執行額／環境と調和した製品に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査・検討回数		-	-	-	-	-		
		執行額／農山漁村の新たな動きを促進する国内セミナー開催数		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					-	-	
単位当たりコスト		執行額／農山漁村の新たな動きを促進する国内セミナー開催数		-	-	-	-	-		
		執行額／農山漁村の新たな動きを促進する国内セミナー開催数		-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展								
	施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じ、フードサプライチェーンにおける環境と調和した取組が推進されることにより、農林水産業の持続可能な発展に寄与する。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ESG投資に関心の高い企業やコンサルティング会社から、地方自治体、農林水産業者まで、環境と調和した活動への関心が極めて高い状況にあることから社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業はフードサプライチェーンの各段階が協働して地球環境対策に取り組むことを推進するため、各団体等がバラバラに対応するのではなく、国が統一的に取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	極端現象に起因する農林水産業への被害が毎年発生している一方、個々の取組は遅れており、地方自治体や農林水産分野における地球環境対策への意識向上は急務。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		本事業は「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の策定やSDGsの採択、ESG投資の本格化などを受けて、ESG投資に関心の高い企業やコンサルティング会社から、地方自治体、農業者まで、環境と調和した活動への関心が極めて高い状況にあることから社会のニーズを反映している。 また、地方自治体や農林漁業者の地球環境対策に対する意識向上は急務であるため、優先度が高い。					
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

(50百万円)

委託

民間団体等

- ・検討会の運営
- ・調査の計画・運営
- ・セミナーの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0022

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	森林技術国際展開支援事業			担当部局庁	林野庁 森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	計画課 海外林業協力室			室長 塚田 直子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第18条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月11日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(令和元年6月3日官邸 経協インフラ戦略会議 決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	森林の荒廃や気候変動に起因する山地災害リスクに対応するため、我が国が持つリモートセンシング技術や治山技術を途上国の防災・減災等の機能強化に適用する手法を開発するとともに、これらの技術や知見を持った我が国の人材の育成等を実施し、民間企業等が森林技術を海外展開できる体制を整備する。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	当事業では、①途上国の森林減少・劣化が進む地域で発生している災害の状況や、対応が求められる課題、減災・防災対策などに活用可能な森林分野の知見や技術、適用可能性が高い地域等の調査・分析、②リモートセンシング技術やAI技術を活用したリスクマップ作成、地域全体の事業計画の策定手法の開発や、途上国で日本の治山技術を効率的に適用するための手法の開発、③事業成果を含めて我が国の治山技術が有する防災・減災に関する優位性についての情報発信等を実施。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	57		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際林業協力事業費補助金	-	57	平成32年度新規要求事業						
	計	-	57							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度		
	海外で森林の防災・減災等機能強化に貢献できる本邦技術者を40人育成。	新たに育成された森林の防災・減災等機能強化に貢献できる本邦技術者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	林野庁業務資料									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「基盤的施策など」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		海外で我が国の治山技術を効果的に適用するための手法の検討件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
		我が国の治山技術の海外展開に関するワークショップの開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	1
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		海外で我が国の治山技術を効果的に適用するための手法の検討に要する経費/手法の件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	千円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		我が国の治山技術の海外展開に関するワークショップの開催に要する経費/ワークショップの開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	千円/回	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	①森林の有する多面的機能の発揮							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		持続可能な森林経営を推進する国際協プロジェクト数	実績値	件数	146	152	153	-	-
			目標値	件数	142	145	148	-	153
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の民間企業等が海外にて森林整備・治山技術を展開するために必要な技術の開発や、技術者の育成、事業成果や我が国の治山技術が有する防災・減災に関する優位性等の情報発信を行う。これらにより、JICAや国際機関等の治山に関するプロジェクトの案件形成が促進され、開発途上国における持続可能な森林経営の推進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治山技術を海外展開できる体制の整備を目的とする本事業は、「防災、森林・林業等の分野において、我が国の技術や経験を活用しながら気候変動の適応策の実施を支援する」とされている気候変動適応計画に貢献するものである。また、官邸の経協インフラ会議が策定したインフラシステム輸出戦略では、我が国の防災技術の知見の海外展開等により「防災の主流化」を推進することを位置付けているが、本事業はその推進にも貢献するものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の治山技術を効果的に海外展開するために必要な手法の開発と、その成果の普及、及び技術者の育成等を一体的に行うものであり、個別企業等では対処困難であるとともに、国が積極的に行う必要がある。また、公益性が高く、国費投入により対応すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の治山技術の海外展開は、気候変動への適応策として必要であり、かつ森林の減少・劣化の抑制や途上国での持続可能な森林経営へも貢献する適切な事業である。また、その海外展開には、災害危険箇所に関するデータの蓄積がないなど、日本とは異なる条件下で効果的に技術を展開するための手法の開発や技術者の育成が不可欠なことから、政策的な優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業が実施する民間企業等が治山技術を海外展開できる体制の整備は、国際的な協調の下で進めるべき地球温暖化対策の推進と併せて、民間企業等による防災インフラ技術の海外展開による我が国の成長戦略へも貢献する重要な施策であり、政策的な優先度が高く、国費により実施すべき事業である。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

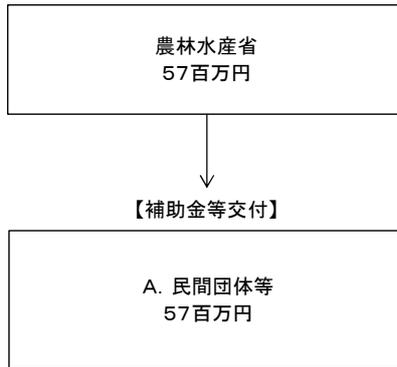
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- ・事業運営委員会の開催
- ・途上国の森林の防災・減災等の機能強化に係る課題等の調査・分析
- ・途上国の森林の防災・減災機能の強化に適用するための手法の開発
- ・国際セミナーの開催・情報発信

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0023

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	林業イノベーション推進総合対策			担当部局	林野庁 森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	林野庁研究指導課			研究指導課長 森谷 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第191条の7 森林・林業基本法第12条、14条、16条、19条、24条、25条 林業種苗法第30条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル情報やICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等を行い、自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服し、生産性・安全性等を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年急速に進展しているICTをはじめとする先進的技術を活用した林業イノベーションにより、省力化・効率化された魅力ある林業を実現するため、森林資源のデジタル管理の推進、早生樹等の普及、自動化機械等の開発、ICTによる生産管理の推進や木質系新素材の開発への支援を行うとともに、現場実装を進めるため、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組への支援を実施。									
実施方法	委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,048			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	2,048				
	執行額	-	-	-	-					
	執行率 (%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	林業振興調査等委託費	-	40	平成32年度新規要求事業						
	林業振興事業費補助金	-	620							
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	-	373							
	森林整備・保全費補助金	-	191							
	森林整備・林業等振興整備交付金	-	669							
	その他	#VALUE!	155							
	計	-	2,048							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度	
	(政策評価測定指標) 令和7年までに「国産材の供給・利用量」を40百万m ³ まで増加させる。	成果実績	百万m ³	27	30	30 (暫定値)	-	-		
		目標値	百万m ³	26	27	29	32	40		
		達成度	%	104	110	104	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 36 年度
	令和6年度までに自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化を推進する。	事業期間終了時点での実用化した開発機械の台数			台	-	-	-	-
			台	-	-	-	4	9	
			%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	令和6年度までにICTを活用したスマート林業の取組やリモートセンシング等を用いた低コスト造林モデルの取組を全都道府県に導入する	事業期間終了時点でのスマート林業又は低コスト造林モデルの取組を導入した都道府県数			都道府県数	-	-	-	-
			都道府県数	-	-	-	-	47	
			%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①高性能林業機械の開発・改良された件数			件	-	-	-	-	-
			件	-	-	-	-	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②ICT等の先端技術を活用したスマート林業を実現するために設立された地域協議会数			件	-	-	-	-	-
			件	-	-	-	-	12	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	③リモートセンシング技術を活用した低コスト造林モデルの導入件数			件	-	-	-	-	-
			件	-	-	-	-	200	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①執行額／高性能林業機械の開発・改良された件数			千円	-	-	-	-	
				千円/件数	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②執行額／地域協議会数			千円	-	-	-	-	
				千円/地域協議会数	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③執行額／導入件数			千円	-	-	-	-	
				千円/導入件数	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策		⑬ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度	
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	27	30	30 (暫定値)	-	-	
			目標値	百万㎡	26	27	29	32	40	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ICT等を活用したスマート林業、リモートセンシング技術等を活用した低コスト造林モデルの実践にくわえ、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等により、造林から収穫までの超長期間にわたる林業特有の課題を新技術の活用により克服する「林業イノベーション」を推進することで、林業生産性の飛躍的な向上に寄与する。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のICTをはじめとする技術の進歩により、森林情報の把握や高性能林業機械、木質系新素材における様々な技術革新がみられはじめたところ。令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」等にもこれらの取組による林業イノベーションの推進が位置づけられており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	確立していない技術を導入することによるリスクもあるなかで、先進的な取組を進めていくためには、国が支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	依然として林業は低い労働生産性、高い労働災害率となっており、また、人口減少や少子高齢化といった社会的課題もある中で、ICTを活用したスマート林業に加え、新技術を活用した林業イノベーションを推進することで、林業を魅力ある成長産業へ進めるといったことは必要不可欠であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	各事業種目毎に適正な支出先の選定となるよう精査し、また、委託事業においては一般競争入札の実施等を予定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種目毎に妥当な負担関係となるよう、採択基準、補助率等を定める予定。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れで不必要な団体を經由する予定はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、新技術の活用により、林業を魅力ある成長産業へ進めることから、国民や社会にニーズを反映し、かつ優先度の高い事業となっている。また、支出先の選定や、受益者との負担関係においても、妥当となるよう効率的な事業の実施を予定している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業は、効率的な事業の実施に努めること			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

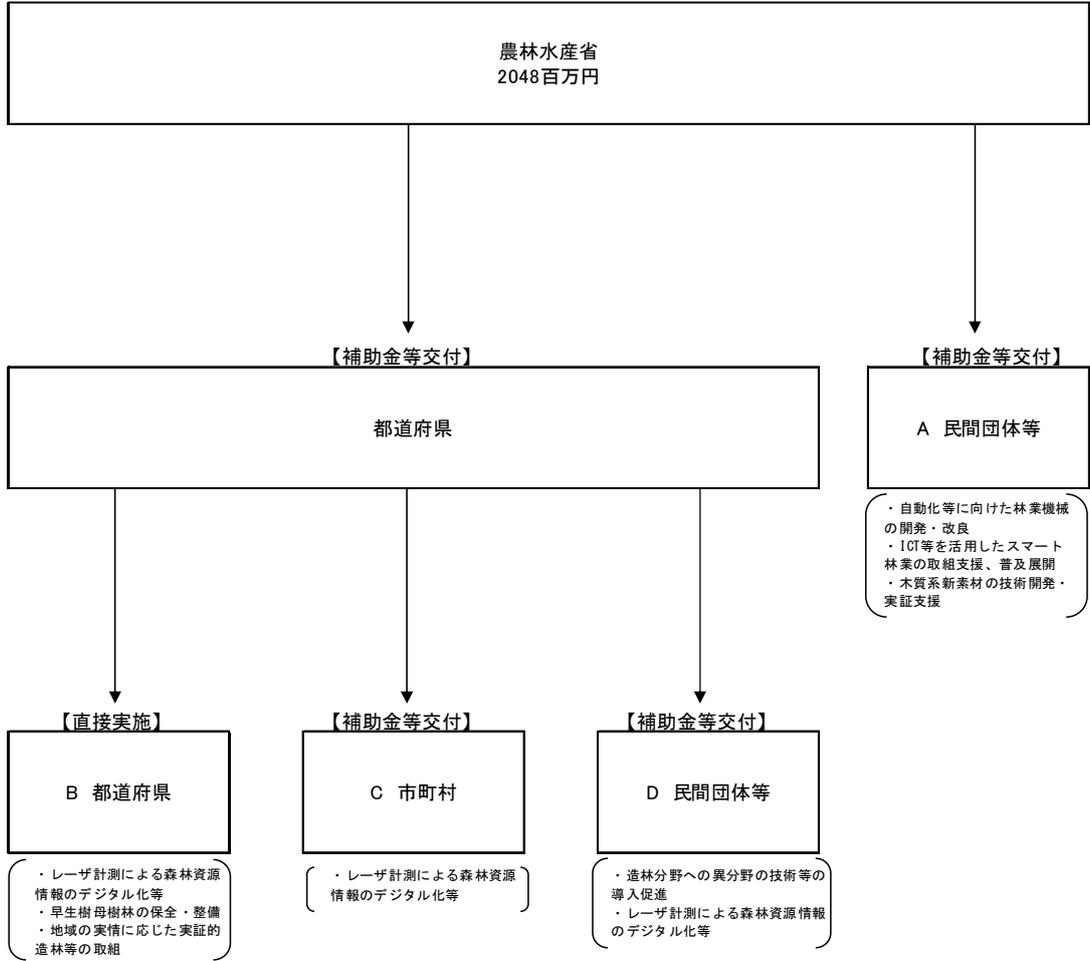
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0040	平成25年度	新25-0029
平成26年度	0189、新26-0024	平成27年度	0219、0231	平成28年度	0228、0241	平成29年度	0228、0242、新30-0020
平成30年度	農林水産省 (0232)		農林水産省 (新30 - 0022)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0024

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国際的水産資源管理等促進事業			担当部局庁	水産庁				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	資源管理部国際課	作成責任者 国際課長 山里 直志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国漁船の安定的な操業を確保するための外国からの影響の防止策の検討に必要な情報の収集、我が国周辺水域における操業トラブルの防止、国際的な資源管理を行う地域漁業管理機関において採択されるIUU(違法、無報告、無規制)漁業対策を含む資源管理措置の国内外での着実な実施、輸入管理を適切に行うことによる資源の持続的利用の確保及びIUU漁業対策の強化。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業、国際漁業戦略的連携促進事業) 補助(定額)</p> <p>①我が国周辺水域における外的要因による我が国漁業への影響の調査や操業トラブル防止のため民間協議等を支援する。 ②主要国の漁業政策、各地域漁業管理機関の情報収集・分析、国際会議等における各国漁業者やNGO等への働きかけ及び情報発信等を行う。</p> <p>(国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業) 委託(定額)</p> <p>③資源評価の基礎となる漁獲情報の収集のため、指定漁業の許可及び取締り等に関する省令に基づき提出される漁獲成績報告書の迅速かつ確実な集計・分析を実施する。 ④地域漁業管理機関の保存管理措置に基づき、適切な能力を有する科学オブザーバーを育成・乗船させ、漁業対象魚種及びサメ等混獲生物に関する科学データの収集及び分析等を行う。 ⑤地域漁業管理機関の保存管理措置を国内担保するため、指定漁業の許可及び取締り等に関する省令に基づくVMS(衛星船位測定送信システム)による漁船位置情報の報告に加え、VMSを活用したリアルタイムの漁獲情報の集計を実施する。 ⑥我が国が大西洋くろまぐろに装着を義務付けているタグについて、これを電子化した新たな大西洋くろまぐろの漁獲管理手法を構築するための実証実験を実施する。 ⑦地域漁業管理機関のルールを遵守していない水産物の輸入を未然に防ぐため、漁獲証明書及び統計証明書の管理・集計・分析を実施するとともに、各地域漁業管理機関に提出する輸入データの基礎資料とする。 ⑧漁獲証明制度等による輸入管理を補完するため、DNA分析、国内市場流通調査等による製品のトレースを行う。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	519		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	漁業協定等実施費補助金	-	41	平成32年度新規要求事業					
	漁場資源調査等委託費	-	478						
	計	-	519						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 36年度	
	(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業) 我が国周辺水域の操業の安全及び操業秩序の維持のため、近隣諸国等との事故発生件数を直近5年平均以内とする。	近隣諸国等との事故発生 件数	成果実績	事故発生件数	-	-	-	-	-
			目標値	事故発生件数 (直近5年平均)	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「日韓漁業要覧」※、「日中漁業要覧」※、「日台漁業要覧」※における事故発生件数 ※東アジア協議会又は大日本水産会作成								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	36年度
	(国際漁業戦略的連携促進事業) NPFC(北太平洋漁業委員会)において保存管理措置を導入する。 (目標値は対前年増又は同数とする。)	NPFC(北太平洋漁業委員会)における保存管理措置の数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	NPFC委員会合会議事録								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	36年度
	(国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業)地域漁業管理機関の資源管理措置遵守による漁獲枠確保(ICCAT(大西洋クロマグロ))(目標値は前年の成果実績と同数を確保)	大西洋クロマグロ漁獲枠確保	成果実績	t	-	-	-	-	-
			目標値	t	-	-	-	2,544	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICCAT公表資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	36年度
	(国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業)地域漁業管理機関の資源管理措置遵守による漁獲枠確保(CCSBT(ミナミマグロ))(目標値は前年の成果実績と同数を確保)	ミナミマグロ漁獲枠確保	成果実績	t	-	-	-	-	-
			目標値	t	-	-	-	6,117	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	CCSBT公表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
	①我が国周辺水域の操業の安全及び操業秩序の維持のため、近隣諸国等との間で民間協議を開催する回数		活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
	②規制強化のために実施する情報収集・分析の対象国・国際機関等の数		活動実績	国・機関	-	-	-	-	-
			当初見込み	国・機関	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
	③漁獲成績報告書集計数 ④科学オブザーバーの派遣人数		活動実績	件、人	-	-	-	-	-
			当初見込み	件、人	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
	⑤許可船隻数 ⑥電子タグ装着件数		活動実績	隻、個	-	-	-	-	-
			当初見込み	隻、個	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								活動実績	活動見込
	⑦輸入関連データの確認数 ⑧DNA分析数及び市場流通調査確認件数		活動実績	件、件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件、件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
								単位当たりコスト	
	①民間協議等費(円/参加者)		単位当たりコスト	円/参加者	-	-	-		
			計算式	事業費(千円)/延べ活動日数	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
								単位当たりコスト	
	②情報収集等活動(円/1人・1日)		単位当たりコスト	円/1人・1日	-	-	-		
			計算式	事業費(千円)/延べ活動日数	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③事業費／漁獲成績報告書集計数 ④事業費／オブザーバー派遣人数	計算式		③金額/件 ④金額/人	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	⑤事業費／許可船隻数 ⑥事業費／電子タグ装着数	計算式		⑤金額/隻 ⑥金額/個	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	⑦事業費／輸入関連データの確認数 ⑧事業費／DNA分析数及び市場流通調査確認件数	計算式		⑦金額/件 ⑧金額/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 5 水産物の安定供給と水産物の健全な発展								
	施策 ⑳水産資源の回復								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		漁業協定数 (目標値は対前年増又は同数)	実績値		協定	53	53	53	-
			目標値	協定	53	53	53	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国際機関による資源管理対象魚種数 (目標値は対前年増又は同数)	実績値		魚種	92	93	96	-
			目標値	魚種	90	92	93	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業、国際漁業戦略的連携促進事業) 東シナ海及び北太平洋等における中国、台湾漁船等の漁獲の急激な拡大に対し、水産資源の持続的な利用及び我が国漁船の操業を確保するため、規制強化に必要な情報収集、働きかけを行うとともに、我が国漁業への具体的な影響把握や事故・トラブル防止等の取組を実施するものであり、測定指標である国際機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持増大、及び上位施策である国際的な資源管理の推進に寄与する。</p> <p>(国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業) 本事業の実施により、国際的な資源管理への対応を包括的に実施する体制を構築し、 ・国際機関による資源管理対象であるかつお・まぐろ・さんま等資源の持続的な利用 ・国際機関による漁業協定への参加を通じた我が国漁業者の操業機会の確保 を図り、国民への水産物の安定供給及び我が国水産物の発展を確保する。</p>								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
目標値		-	-		-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業、国際漁業戦略的連携促進事業) 水産資源の持続的な利用及び我が国漁船の操業を確保することは、我が国の食料安全保障の確立に資するものであり、国民のニーズを的確に反映している。 (国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業) かつお・まぐろ・さんま等の適確な資源管理措置を実施し、我が国の漁獲枠を確保・維持することは、国民に対する水産物の安定供給を確保するものであり、国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業、国際漁業戦略的連携促進事業) 本事業による民間協定に係る交渉の結果等は、政府間交渉等にも連動し、相互に補完するものであり、地方自治体等に委ねることはできない。 (国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業) 地域漁業管理機関の国際条約に基づく操業であるため、国の事業として実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	(我が国周辺水域における外的影響等把握・評価事業、国際漁業戦略的連携促進事業) 本事業を実施することにより、国際機関等による資源管理対象魚種及び漁業協定数の維持等を補完することから、優先度が高い事業となっている。 (国際漁業資源管理事業、包括的輸入等管理事業) 当事業は、適確な資源管理によるかつお・まぐろ・さんま等資源の持続的な利用を図ることで、水産基本計画に定められた国民への安定供給とかつお・まぐろ漁業の健全な発展に貢献する重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、適正な資源管理措置を実施し我が国の漁獲枠を確保・維持すること、また、東シナ海、北太平洋等における水産資源の持続的な利用及び我が国漁船の操業を確保することは、我が国の食料安全保障の確立及び国民に対する水産物の安定供給の確保に資するものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	農林水産省 (0270)	農林水産省 (0272)					

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0025

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農林水産業・食品産業における労働安全強化対策推進事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課			政策課長 山口 靖		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	第13次労働災害防止計画(2018年2月28日厚生労働省策定)					
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業や食品産業において、労働安全対策を推進・強化し、労働災害の発生を抑制することにより、農林水産業・食品産業を若者が自らの未来を託せる産業にしていくため、事故要因の調査・分析、安全点検マニュアルの作成、安全性の高い技術・器具の導入等を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産業や食品産業における就業者の安全を確保するため、民間団体や独立行政法人の知見、能力を活用し、調査・検討等を行う。事業の流れとしては、省内で調査等事業の詳細を設計し、民間団体等に対し公募を行ったうえで、調査等の委託を行う。具体的な内容としては、農林水産業・食品産業における労働災害の要因の分析、作業環境や機械の安全点検マニュアルの作成、安全性の高い技術・器具の現場実装、就業者向けの意識啓発等についての調査・検討や効果的な普及等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	310		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	農林水産政策調査等委託費	-	310	新規事業として要求する。						
	計	-	310							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	2022年までに、農林水産業及び食品産業における労働災害による死者数を、2017年と比較して15%以上減少させる	農林水産業及び食品産業における労働災害による死者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	17,072	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省「労働災害統計」(2017年 17,970人)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	2022年までに、農林水産業及び食品産業における労働災害による死者数を、2017年と比較して5%以上減少させる	農林水産業及び食品産業における労働災害による死者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	94	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省「労働災害統計」(2017年 111人)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農薬の安全使用のための農業者支援ソフトが新たに対応する農薬製剤数	活動実績		剤	-	-	-	-
当初見込み			剤	-	-	-	-	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	食品事業者に向けた労働安全に資する分野別ハンドブックの策定件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事故調査・分析、旧式機械の安全性向上による効果検証、労災保険への加入促進に取り組む地区数(農業機械安全性向上対策強化事業実施地区)	活動実績		地区	-	-	-	-
当初見込み			地区	-	-	-	-	22
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	安全確保を支援する技術・器具の現場実装モデル林業経営体数	活動実績		経営体	-	-	-	-
当初見込み			経営体	-	-	-	-	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	漁業労働安全活動及び小型漁船等安全対策技術導入に取り組む地区数	活動実績		地区	-	-	-	-
当初見込み			地区	-	-	-	-	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	農薬の安全使用のための農業者支援ソフト開発事業における執行額/農薬の安全使用のための農業者支援ソフトが新たに対応する農薬製剤数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	千円/剤	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	食品産業の労働安全活動支援事業の事業費/食品事業者に向けた労働安全に資する分野別ハンドブックの策定件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	農業機械安全性向上対策強化事業における事業費/実施地区数	単位当たりコスト	百万円/地区	-	-	-	-	
		計算式	百万円/地区	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	林業労働安全確保実証事業の事業費/安全確保を支援する技術・器具の現場実装モデル林業経営体数	単位当たりコスト	百万円/経営体	-	-	-	-	
		計算式	百万円/経営体	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	漁業労働安全活動推進事業及び小型漁船等安全対策普及促進事業における事業費/地区数	単位当たりコスト	百万円/地区	-	-	-	-	
		計算式	百万円/地区	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産業や食品産業においては、労働災害が引き続き多発しており、深刻化している人手不足への対策のためにも、労働安全対策の推進が強く求められている状況。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全対策の推進は全国的な課題であるほか、労働安全対策への投資は収益には直接には結び付きづらいことから、国で推進する必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働安全対策の推進のためには、事故要因の調査分析や、安全点検マニュアルの作成など、根本の部分から取組の水準向上を図る必要があり、適切な事業内容である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	個別分野の労働安全対策のための個別具体的な施策(0145:生産局、0238:林野庁、0280:水産庁)については既存事業で実施し、本事業では、人手不足等の現状を踏まえた、農林水産業・食品産業を横断する課題に対応するための施策を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0145		産地活性化総合対策事業
	農林水産省	0238		現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策
	農林水産省	0280		漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業のうち漁船安全対策推進事業及び遊漁船安全対策推進事業
点検・改善結果	点検結果		農林水産業や食品産業の現場においては、依然として死亡事故を含む労働災害が多発しており、就業者の労働安全の確保が急務であるとともに、深刻化している人手不足への対応が待ったなしの課題である中で、働き方改革と一体的に労働安全対策を推進・強化し、労働災害の発生を抑制することにより、農林水産業・食品産業を若者が自らの未来を託せる産業にしていくことが不可欠である。このため、この分野における労働安全対策を強力に推進していくことが求められており、本事業は必要性が高い。	
	改善の方向性			

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

